

FIRST BANK

中間期ディスクロージャー誌2009年9月期



変化の時代を生きるキーワードは 私たちは力強く前進していきます。

ごあいさつ

皆さまには、日頃より富山第一銀行をお引き立ていただき厚くお礼申し上げます。
このたび、平成21年9月中間期の計数等に基づいた「中間期ディスクロージャー誌2009年9月期」を作成いたしました。

ご高覧いただければ幸いに存じます。

平成21年上半年の日本経済は、平成20年9月に端を発した金融危機が峠を越え、新興国向け輸出の増加や、エコカー減税、エコポイント制度の効果もあって、在庫の調整と生産の増加が景気の持ち直しを牽引し、プラス成長に転換しましたが、あくまで世界的な財政出動に支えられている面が大きく、本格的な回復には程遠い状況といえます。特に、有効求人倍率の低下、失業率の高止まりなど雇用情勢の悪化に歯止めが掛かっていない状況です。さらに、期の後半になっての円高が輸出回復に水を差す可能性もあり、景気は持ち直しているとはいえ、多くの下振れリスクが残っており、先行き景気の回復力に不透明要因を抱えているといえます。

当行グループの主たる営業基盤である北陸地区におきましても、日銀金沢支店が発表した短観では、北陸3県の企業の景況感を示す業況判断指数が全産業ベースで2年9か月ぶりに改善しましたが、製造業主導の回復であり、最近の円高が続けば輸出への影響も懸念され、景気回復が後退することも予想されます。

このような金融経済環境のなかで、当行はグループをあげて諸課題への適切な対応を図り、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取組みの強化に努めるとともに、株主さま並びにお客さまの多様化・高度化するニーズへの対応や、利便性向上に向けた体制の整備を図ってまいりました。これからも多様で良質な金融商品・サービスの一層の提供に努めるとともに、平成21年10月6日に開設した中小・零細企業の皆さまの支援・新規融資に特化した「ビジネスプラザ支店」を核に、一層地域経済の活性化、地域社会の発展に寄与してまいります所存でございます。

今後とも何卒さらなるご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成22年1月

取締役頭取

金尾 純二



「情熱・挑戦・実行」。



contents

経営理念・長期経営計画	2
普通銀行転換20周年運動	3
経営指標の推移	4
営業の概況(単体)	5
経営の健全性	6
地域振興への貢献	7
地域貢献活動	8
役員・連結子会社	11
お知らせ	12
店舗のご案内	14
資料編	15
自己資本の充実の状況 (パーゼルII「第3の柱」)	40
法定開示項目一覧・会計監査	48

概要

(平成21年9月末現在)

本店所在地	富山市総曲輪二丁目2番8号
設立	昭和19年10月1日
資本金	80億円
店舗数	66カ所
従業員	781名

※本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した資料です。
※本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

経営理念・長期経営計画

■ 経営理念



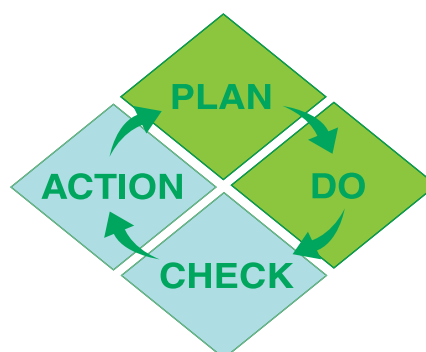
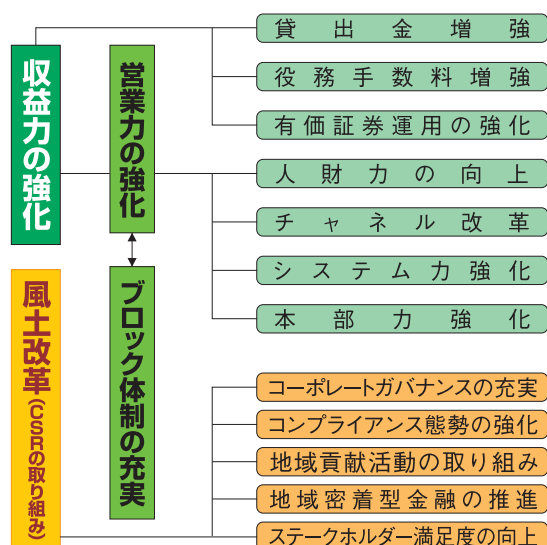
■ 第11次長期経営計画(平成20年4月～平成23年3月)

平成20年4月より平成23年3月までの期間3年とした「第11次長期経営計画」を展開しています。Next Stageの実現に向けて「Change!! Do Action」をキャッチフレーズとして、

役職員全員が「収益力の強化」と「風土改革」の2本柱に取り組み、企業価値の向上を目指します。

Next Stageの実現 *Change!! Do Action*

普通銀行転換20周年運動(前進する情熱・新たな挑戦・まず実行) 平成21年1月～12月



長計の完遂

企業価値の向上

普通銀行転換20周年運動

前進する情熱・新たなる挑戦・まず実行

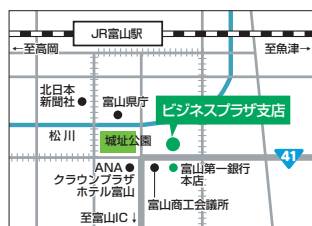
■ ビジネスプラザ支店オープン

当行の普通銀行転換20周年の核となる事業として平成21年10月6日にビジネスプラザ支店を開業いたしました。

地元で活躍する中小企業経営者さま、事業主さまへのよきめ細やかなバックアップを目的とし、今まで以上に中小企業の皆さまの視点に立った、身近なサポートを目指します。



ビジネスプラザ支店



富山市総曲輪1-7-15 日本生命富山総曲輪ビル1階
(当行本店より41号線を挟んで向かい側)



支店ロビーの様子

■ 1万先訪問運動

当行行員が皆さまの元にごあいさつに伺いました。

さまざまな情報交換を通して皆さまのニーズをくみとり、今後のご提案などに積極的に活かしていきたいと考えています。この街で頑張る皆さまとともに歩みます。



ビジネスプラザ支店 渉外マン

■ 普通銀行転換20周年記念講演会

普通銀行転換20周年記念経済講演会等を開催いたしました。

平成21年7月2日に経済講演会第1弾として竹中平蔵氏、7月8日に第2弾として榊原英資氏に講演をいただき、どちらも大好評を博しました。

平成21年9月18日、当行と県内の元教職員の皆さまでつくる共寿会では、日展常務理事の藤森兼明氏による「絵に生かされて」と題する講演会を開催いたしました。



竹中平蔵氏



榊原英資氏



藤森兼明氏

経営指標の推移

■ 主要な経営指標等の推移

◎ 連結ベース

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
連結経常収益	14,675百万円	14,440	14,724	28,581	31,361
連結経常利益	3,406百万円	1,073	199	5,819	1,443
連結中間純利益	1,549百万円	1,415	253	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	2,719	1,921
連結純資産額	74,411百万円	64,119	60,608	67,613	56,289
連結総資産額	1,010,765百万円	993,935	1,016,105	1,002,353	1,026,261
1株当たり純資産額	1,155.43円	989.98	944.13	1,046.13	871.92
1株当たり中間純利益金額	25.59円	23.39	4.18	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	44.92	31.75
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	6.92%	6.03	5.61	6.32	5.13
連結自己資本比率(国内基準)	14.17%	14.33	14.61	14.20	14.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,893百万円	△4,052	△40,002	△11,115	26,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,722百万円	5,298	39,942	11,066	△26,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244百万円	△242	△239	△481	△484
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,239百万円	10,106	8,727	9,112	9,029
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	760人〔160人〕	770〔155〕	774〔153〕	743〔160〕	747〔153〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、連結情報における注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 6. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

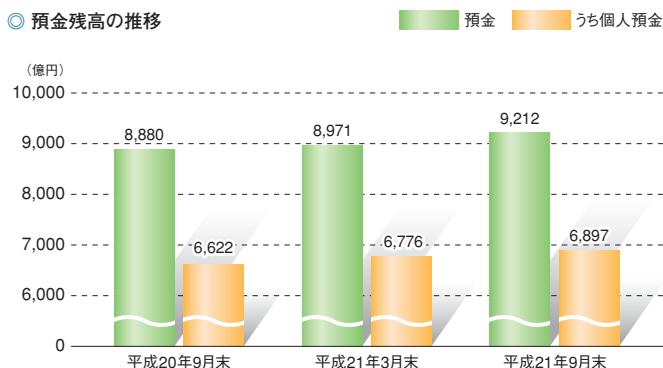
◎ 単体ベース

	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	12,036百万円	11,933	12,106	23,520	26,013
経常利益	3,014百万円	1,055	385	5,287	971
中間純利益	1,530百万円	1,402	276	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	2,696	1,598
資本金	8,000百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	60,809千株	60,809	60,809	60,809	60,809
純資産額	69,693百万円	59,647	56,540	63,072	52,190
総資産額	1,001,436百万円	985,192	1,009,078	993,724	1,017,897
預金残高	890,552百万円	888,078	921,225	868,594	897,158
貸出金残高	686,958百万円	687,343	692,944	691,076	698,180
有価証券残高	268,989百万円	240,569	229,235	258,637	260,823
1株当たり配当額	3.75円	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率	6.96%	6.05	5.60	6.35	5.13
単体自己資本比率(国内基準)	13.69%	13.84	14.13	13.74	14.04
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	757人〔110人〕	766〔112〕	770〔110〕	740〔111〕	743〔112〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

営業の概況(単体)

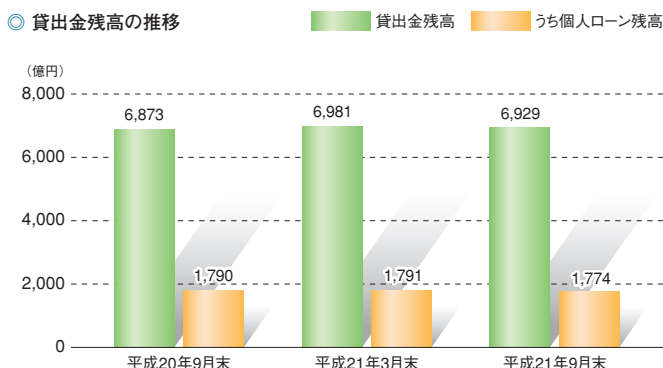
■ 預金残高について



より一層地域に密着した営業活動を展開し、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、平成21年9月末残高は半期中に240億円増加し9,212億円となりました。

同様に個人預金は半期中に121億円増加し6,897億円となりました。

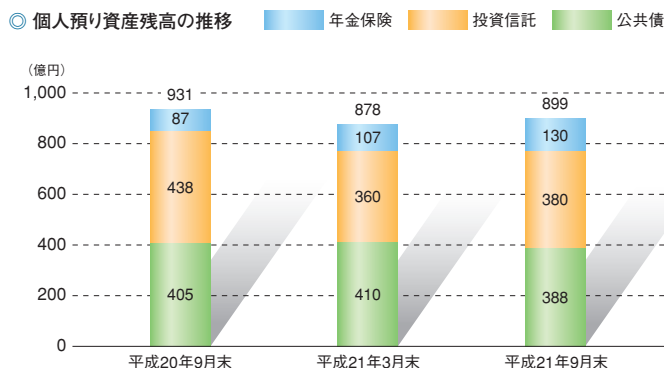
■ 貸出金残高について



貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的に対応してまいりましたが、平成21年9月末残高は半期中に52億円減少し6,929億円となりました。

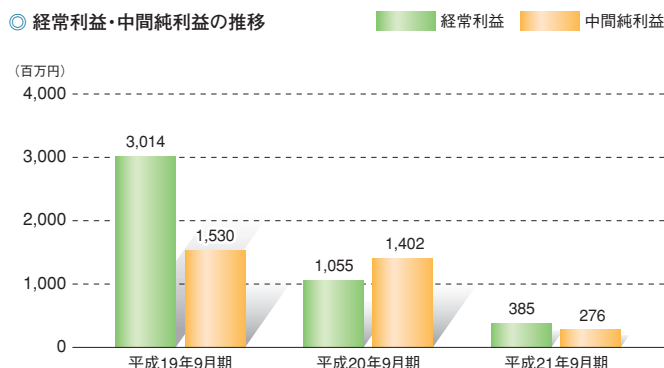
同様に、個人ローンは住宅資金などの資金需要に積極的に対応しましたが、平成21年9月末残高は半期中に16億円減少し1,774億円となりました。

■ 個人預り資産残高の推移



超低金利が長期化する中、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、年金保険、投資信託、公共債等の商品の充実を図っております。窓口販売を積極的に推進して預り資産の増強を図りました結果、平成21年9月末残高は899億円となりました。

■ 経常利益・中間純利益



不良債権処理費用や株式売却損等の計上により、経常利益は前年同期比6億70百万円減少し3億85百万円となりました。同様に当中間純利益は11億25百万円減少し2億76百万円となりました。

経営の健全性

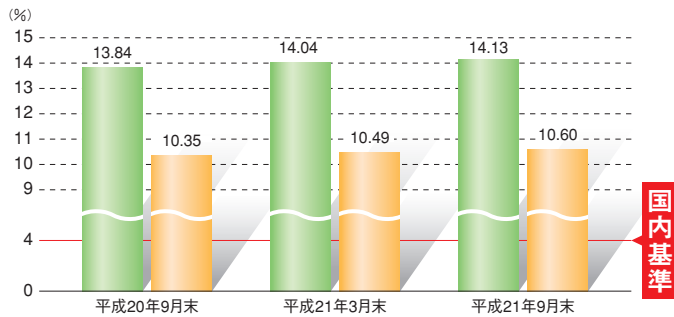
自己資本比率は健全基準を大幅にクリアする14.13%

■ 安定した健全性を保ち、多大なご信頼をいただいています

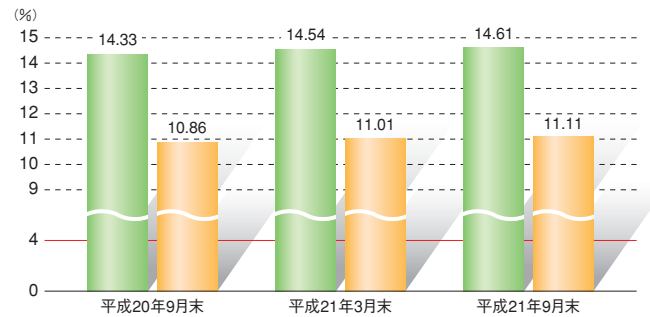
当行の単体自己資本比率は14.13%と国内基準で求められている4%を大幅に上回っています。また、基本的項目(本来の自己資本)で算出したTierI比率でも10.60%と国内基準の2倍以上

の高い水準で推移しています。さらに子会社5社を含めた連結自己資本比率は14.61%と一層安定した水準を維持しております。

◎ 自己資本比率の推移(単体) ■ 自己資本比率 ■ うちTierI比率



◎ 自己資本比率の推移(連結) ■ 自己資本比率 ■ うちTierI比率



資産内容の状況

■ 金融再生法に基づく開示債権

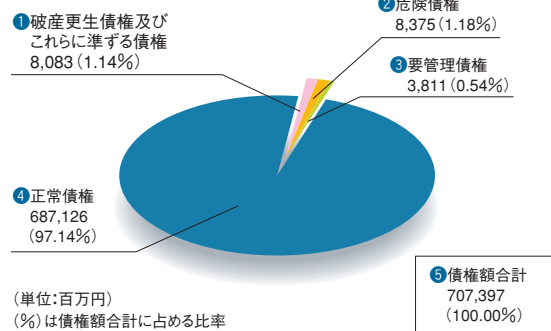
平成21年9月末の金融再生法開示債権は202億70百万円となり、前年同期比19億37百万円減少いたしました。また、担保・

保証等による保全及び貸倒引当金による保全率は83.82%となりました。

◎ 金融再生法に基づく開示債権 (単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	6,747	8,083
危険債権	10,422	9,725	8,375
要管理債権	5,567	5,148	3,811
小計 (A)	22,207	21,621	20,270
正常債権	682,595	694,181	687,126
債権額合計 (B)	704,802	715,803	707,397
小計の債権額に占める割合 (A)/(B)	3.15%	3.02%	2.86%
保全額 (C)	18,203	17,543	16,990
貸倒引当金	6,822	7,136	7,031
担保・保証等	11,380	10,406	9,959
保全率 (C)/(A)	81.96%	81.13%	83.82%

◎ 金融再生法に基づく開示債権 (平成21年9月末)



■ リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、銀行法に基づくものであり、貸出金のみが対象であります。担保の有無等回収の可能性に関係なく表示し

ておりますので、すべての金額が回収不能となるわけではありません。

◎ リスク管理債権(単体) (単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
破綻先債権額	2,148	1,972	2,824
延滞債権額	14,343	14,433	13,565
3ヵ月以上延滞債権額	52	52	62
貸出条件緩和債権額	5,514	5,096	3,749
合計 (A)	22,058	21,554	20,201
貸出金残高 (B)	687,343	698,180	692,944
合計の貸出金残高に占める割合 (A)/(B)	3.20%	3.08%	2.91%

◎ リスク管理債権(連結) (単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
破綻先債権額	2,158	1,987	2,842
延滞債権額	14,434	14,537	13,662
3ヵ月以上延滞債権額	62	57	65
貸出条件緩和債権額	5,823	5,175	3,825
合計 (A)	22,478	21,757	20,395
貸出金残高 (B)	673,943	684,335	677,483
合計の貸出金残高に占める割合 (A)/(B)	3.33%	3.17%	3.01%

各種支援活動

■ 財団法人 富山第一銀行奨学財団による支援

平成21年度は富山県内の大学3校をはじめ、短大、高等専門学校等の40研究機関に総額18,720千円の助成を行いました。また、昭和34年の財団設立以来行っている学生への奨学金の給貸与は、平成21年度の2名を加え総数313名となりました。

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
助成部門	助成先数	27機関	30	40
	助成金額	13,220千円	13,220	18,720
奨学金		5,238千円	4,874	4,314
金額計		18,458千円	18,094	23,034



目録贈呈式

■ 公益信託富山ファーストバンク社会福祉基金の活動

普通銀行転換10周年事業として設立された公益信託富山ファーストバンク社会福祉基金では、平成12年の設立以来、住民参加型の社会福祉事業やボランティア活動等に助成しております。平成21年度の助成は9団体、金額は2,846千円となりました。

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
助成先数		13団体	11	9
助成金額		3,600千円	3,500	2,846



展示車両

■ 小学生図画コンクールの開催

昭和38年以来、将来を担う子どもたちの健全な成長と一枚の図画を通して家族の絆を強めていただくことを目的に、毎年「小学生図画コンクール」を開催しております。(社)富山県教育会、(株)北日本新聞社、北日本放送(株)、(財)富山第一銀行奨学財団の協賛を得て、47回を数えました。次回第48回は平成21年12月より作品募集を開始し、平成22年2月に審査結果発表、3月に表彰式を予定しています。



作品展示の様子

■ 小学生などを対象とした金銭教育教室の開催

お金を大切に使う気持ちを養うため、小学生を対象とした金銭教育教室を開催いたしました。

平成21年度上期は17回開催し、手作りの紙芝居等を使って、お金の大切さを広めました。

(お問い合わせは、営業企画部地域貢献室 TEL:076-424-1245 まで)



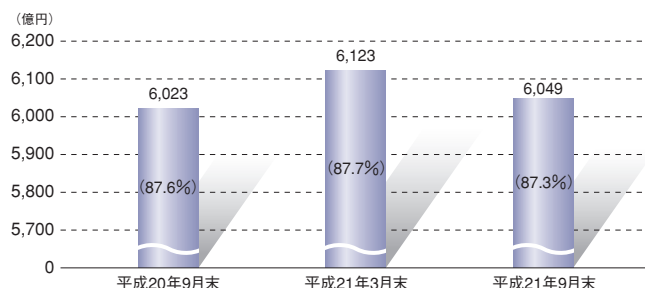
金銭教育教室

地域へのご融資

■ 富山県内向け貸出金の推移

当行は、地域経済の発展とともに歩む金融機関を目指し、地元富山県内における幅広い資金ニーズに積極的にお応えしております。平成21年9月末の富山県内向け貸出金残高は6,049億円、当行の貸出金全体に占める比率は87.3%となりました。今後も、地域経済の発展を支援してまいります。

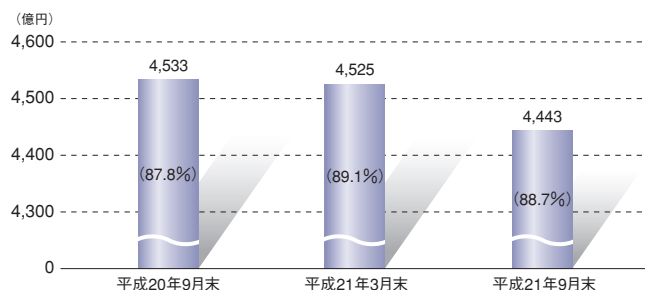
◎ 富山県内向け貸出金の推移
(グラフ内%は貸出金全体に占める比率)



■ 富山県内中小企業等向け貸出金の推移

平成21年9月末の中小企業等に対する貸出金のうち、地元富山県内の中小企業等への貸出金残高は4,443億円、中小企業等貸出金全体に占める比率は88.7%となりました。今後も地域金融機関として地域経済の発展とともに歩んでまいります。

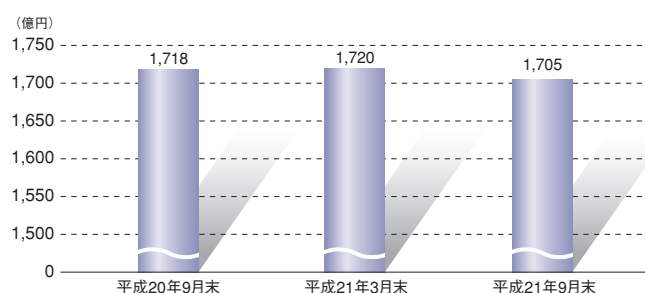
◎ 富山県内中小企業等向け貸出金の推移
(グラフ内%は中小企業等向け貸出金全体に占める比率)



■ 住宅ローン残高の推移

地域の個人のお客さまに対し、夢の実現とゆとりある生活をお手伝いするため住宅ローンを積極的に推進しています。平成21年9月末の住宅ローン貸出数は12,946件、貸出残高は1,705億円となりました。

◎ 住宅ローン残高の推移



ローン相談コーナーのご案内

ローン専用フリーダイヤル 0120-161665

■ グリーンビル・ローンセンター支店 TEL (076) 422-6100



平日：9時～19時 土・日・祝日：10時～17時

■ イオンFB支店 TEL (0766) 27-1231



平日：9時～20時 土・日・祝日：10時～17時

■ 魚津駅前支店 TEL (0765) 24-4433

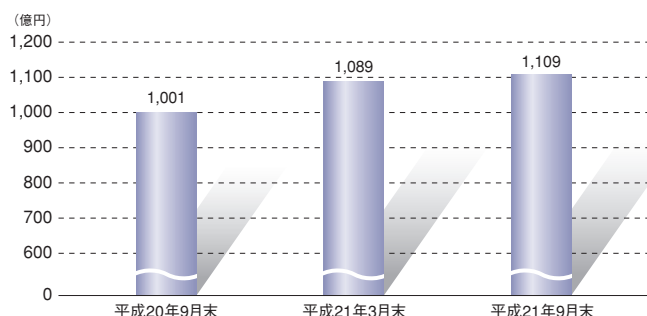


平日：9時～17時 土・日・祝日：10時～16時

■ 地方公共団体との取引

当行では、地方公共団体の資金需要に積極的に対応しております。平成21年9月末における富山県及び富山県内市町村等への融資残高は1,109億円となりました。また、「とやま県民債」や「とやま市民債」の窓口販売等を通じて、地域社会の環境整備に協力しております。

◎ 富山県内地方公共団体等向け貸出金の推移



■ 企業個別相談会

平成21年上期の「企業個別相談会」の取り組み(すべて訪問方式)は70件の対応実績となりました。相談会を通じてお客さまの経営改善、収益改善に向けた助言・指導を継続的に実施しています。今後も相談会を通じて地域密着型金融を強力に推進してまいります。



企業個別相談会の様子

■ 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

ファーストサポートシリーズ

- ・サポート、サポートII
- ・商工会議所メンバーズ融資
- ・商工会メンバーズ融資
- ・法人会メンバーズ融資
- ・災害サポート
- ・会計参与制度及び会計監査人制度導入支援融資
- ・グリーン・サポート

ファーストサポートシリーズ等平成21年9月末件数及び残高

91件	307百万円
-----	--------



■ 富山県内の中小企業動向調査の実施

企業経営者の皆さまの経営管理にお役立ていただく資料として、昭和51年より四半期ごとに富山県内の中小企業を対象にアンケート調査を実施し、業種別企業動向を発表しております。平成21年9月調査は富山県内企業422社を対象に実施し、325社より回答がありました。

詳しい内容は、当行ホームページにも掲載しております。



トピックス

■ 資産運用プラザ 移転・リニューアル OPEN

平成21年6月8日、資産運用プラザが日本生命富山総曲輪ビルの1Fから2Fへ移転しました。おちついた雰囲気のコロニーとなり、ぜひ、お気軽にお越しください。



新しいロビー

■ 富山まつりへの参加

平成21年8月8日、「第49回富山まつり」「越中おわら踊り」街流しが行われ、当行から142名の踊り手が普通銀行転換20周年記念の横断幕を先頭に、情緒たっぷりの踊りを披露いたしました。



おわら街流し

■ 富山あいの風リレーマラソンへの参加

平成21年10月18日、富岩運河環水公園にて第9回富山あいの風リレーマラソンが開催され、当行チーム「富山第一銀行ファースト20」が222チーム中24位の好成績をおさめました。



24位でゴール

■ FIT ネット商談会

平成21年11月12日、福井県産業会館において、当行、北國銀行、福井銀行の3行共同主催の「第5回FITネット商談会～FIT BIZ 2009～」を開催いたしました。

今回は「食と匠」をテーマといたしました。



オープニングのテープカット

役員・連結子会社

役員

平成21年12月31日現在

代表取締役 頭 取	金 岡 純 二	常勤監査役	津 根 憲 正
代表取締役 副 頭 取	(総括・リスク統括部長) 横 田 格	常勤監査役	本 多 正 文
取締役 常務執行役員	(東京支店長) 福 原 祥 二	監 査 役	金 岡 克 己
取締役 常務執行役員	(ビジネスプラザ支店長) 武 隈 光 男	監 査 役	横 山 哲 夫
取締役 常務執行役員	(市場金融部長) 橋 本 一 次		
取 締 役	(事 務 部 長) 稲 垣 義 雄		
取 締 役	(総 合 企 画 部 長) 藤 岡 正 紀		
取 締 役	(債 権 管 理 部 長) 南 茂 敬		
取 締 役	(営 業 企 画 部 長) 浅 井 澄 夫		
取 締 役	(審 査 部 長) 浅 野 博 文		
執 行 役 員	(総合企画部主計担当) 藤 澤 繁 幸	執 行 役 員	(金融商品サービス部長 本店営業部総曲輪出張所長) 竹 山 幸 正

(注) 監査役金岡克己及び横山哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結子会社

平成21年9月30日現在

会社名	本社所在地	業務内容	資本金 (百万円)	設立または 出資年月日	当行議決権 比率	子会社による 議決権比率
富山ファースト・ビジネス(株)	富山市奥田本町6番35号 (富山ファイナンスビル内)	現金などの精査・整理 労働者派遣事業等	10	昭和63.2.13	100.00%	- %
富山ファースト・リース(株)	富山市掛尾町626番地 (ファーストバンク・グリーンビル5F)	リース業務等	30	昭和59.12.1	5.00	69.83
富山ファースト・ディーシー(株)	富山市掛尾町626番地 (ファーストバンク・グリーンビル6F)	クレジットカード 信用保証業務等	20	昭和62.3.18	5.00	81.00
富山ファースト機販(株)	富山市掛尾町626番地 (ファーストバンク・グリーンビル5F)	リース業務等	10	平成元.11.28	5.00	89.00
(株)富山ファイナンス	富山市新桜町2番地24	信用保証業務等	10	昭和29.10.5	5.00	41.25

富山ファースト・ビジネス(株)

●富山第一銀行の現金集配精査やATMの運営管理の他、富山第一銀行及びグループ会社を中心に、人材派遣を行っております。

富山ファースト・リース(株)

●リースに対する認識が高まっている中、お客様の多様な設備投資ニーズに寄与すべく、積極的にリース提案を行っております。

富山ファースト・ディーシー(株)

●ショッピング、キャッシング等のクレジット業務や、DCギフトカードの販売などを通じて、お客様の生活に密着したサービスを提供しています。

富山ファースト機販(株)

●再リースを中心に、お客様の多様な設備投資ニーズに寄与すべく、積極的にリース提案を行っております。

(株)富山ファイナンス

●信用保証業務、有価証券運用業務等を展開しております。

■ 本人確認について

麻薬等の不正取引をはじめとする組織的な犯罪から得た資金の洗浄（「マネー・ロンダリング」といいます。）及びテロ資金供与の防止を行うことが、国際的に重要な課題となっております。

日本においても「犯罪収益移転防止法」により、お取引の際にはお客さまの本人確認を行うため、所定の公的証明が必要となりますのでご了承ください。

◎詳しくは窓口へお問合せください。

■ 「振り込め詐欺」にご注意ください

振り込め詐欺が頻発しています。不審な請求があった場合は、ご家族や警察に相談して事実関係を確認した上で対処してください。

身に覚えのない返済請求などがあった場合も安易に振込等を行わないようご注意ください。不安な方は、最寄りの警察や消費生活センターなどにご相談ください。



■ 「振り込め詐欺被害者救済法」に伴う相談窓口の設置について

「振り込め詐欺被害者救済法」は、被害者救済の観点から、振り込め詐欺等の犯罪行為により、金融機関の犯罪利益口座に振り込まれ滞留している犯罪被害資金を、被害に遭った方に分配することを目的としております。

被害者の皆さまからのお申出及び資金の返還手続きの具体的な手続きに関する相談等につきましては、下記の相談窓口へ

ご連絡くださいますようお願いいたします。

～相談窓口～ 富山第一銀行 営業企画部

【電話番号】 076-424-1245

【受付時間】 月曜日～金曜日

9:00～17:00（銀行休業日を除く）

■ ATMご利用に関するお知らせ

当行のATMでは暗証番号の変更が可能です。

今後もお客さまに安心してお取引していただくため、第三者から推測され易い暗証番号をご使用の場合は、暗証番号を変更して下さるようお願いいたします。

また、振り込め詐欺被害防止のために、本店など5店舗のATMコーナーに携帯電話を使うと注意を呼びかける装置を設置しております。



中央が注意を呼びかける装置

■ 偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償について

当行では、「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」の施行に伴い、偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償を行っております。

また、銀行界の自主的な取り組みとして、盗難通帳やインターネット・バンキングによる不正な払戻しについても、補償対象としております。

◎詳しくは窓口へお問合せください。

富山第一銀行 ヘルプデスク

キャッシュカード
通帳・お届印等

**盗難・紛失等の
トラブルは
ここに、お電話を！**

●緊急連絡先

24時間
対応!

☎ 0120-552495
TEL 076-433-7717

■ 保険募集指針

当行では、適切な保険募集を行うための指針として、「保険募集指針」を次の通り定めましたので、ご案内させていただきます。

- (1) 当行における取扱保険商品について
 - ・ 当行では、お客さまにより良い商品をご提案するために、引受保険会社の業務又は財務の健全性や商品の内容等を十分に踏まえた上で、取り扱う保険商品を選定するよう心掛けております。
 - ・ 当行は複数の保険商品を取り扱っておりますので、当行取扱商品の中から、お客さまに適切に商品をお選びいただけるよう、保険取扱商品一覧(当行窓口及びホームページに掲載)や商品内容等の情報提供を行ってまいります。
- (2) 保険契約の引受について
 - ・ 当行は保険会社の募集代理店であり、生命保険については保険契約締結の媒介を、損害保険については保険契約締結の代理を行います。当行が保険契約締結の媒介を行う場合には、当行は保険契約締結の可否を判断できず、お客さまからのお申込みに対して、保険会社が承諾した場合に保険契約は成立いたします。
 - ・ お客さまがご契約される保険契約は、お客さまと保険会社との間に成立いたします。従いまして、保険金や給付金等のお支払いをするのは、引受保険会社となります。
 - ・ 保険募集に際し、商品パンフレット等において、引受保険会社をお客さまに明示するとともに、これらの保険契約の引受に関するご説明を行います。
- (3) 保険契約のリスクについて
 - ・ 保険商品は預金ではありませんので、預金保険の対象ではございません。
 - ・ お払込みいただいた保険料は、預金とは異なり、一部は保険金のお支払いや保険事業の運営経費に充てられますので、解約払戻金は、一般的には、お払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。また、ご契約の内容によっては、お支払いする保険金がお払込み保険料の合計額を下回ることがあります。
 - ・ 引受保険会社の業務もしくは財産の状況の変化により、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
 - ・ 保険募集に際し、これらの保険契約のリスクに関するご説明を行うとともに、「契約概要」「注意喚起情報」「約款・ご契約のしおり」等に記載されている重要な事項を十分に確認いただけるよう、努めてまいります。
- (4) 保険募集に関する当行の責任について
 - ・ 当行は保険募集代理店であり、保険業法等の法令を遵守する義務を負っております。法令に違反して保険商品を取り扱い、お客さまが損害を被った場合には、当行が募集代理店として、販売責任を負うこととなります。
- (5) ご契約後の当行の対応について
 - ・ ご契約後に当行が行う業務内容は以下の通りです。
 - 保険契約の内容に関するご照会への対応
 - 保険金等のお支払等を含む各種手続き方法に関する照会への対応
 - 保険契約に関するお客さまからの苦情・相談への対応等
 - ・ 当行は、お客さまからの保険契約の内容や各種手続き方法に関するご照会、相談・苦情につきまして、当行担当者または下記ご相談窓口にて承り、迅速かつ適切に対応いたします。(ご相談・苦情内容につきましては、当該保険契約の引受保険会社に連絡のうえ、対応させていただく場合があります。)

なお共同募集代理店がある場合には、上記業務につきましても当該共同募集代理店とも連携して対応いたします。

お問い合わせ・ご要望は

お客さま相談室 TEL:076-424-1218
(受付時間:平日9時から17時)
フリーダイヤル:0120-462550
(受付時間:平日9時から17時)

金融商品サービス部 TEL:076-442-8012
(受付時間:平日9時から17時)

- ・ 当行では、保険募集時ならびにご契約締結後におけるお客さまとの面談記録等を、ご契約期間中に亘って適切に管理し、お客さまのご要望にお応えできるよう努めてまいります。

■ 個人情報保護宣言(要約)

富山第一銀行は、お客さまの個人情報ならびに業務上の取引に関連して取得する個人情報について、下記の考え方・方針に基づき適正かつ厳格に取り扱うことを宣言いたします。

1. 個人情報の取り扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」および全国銀行協会制定自主ルール等を遵守いたします。
2. 個人情報の取得は適法かつ適正に行い、利用にあたってはその利用目的を特定し、利用目的の達成に必要な範囲において取り扱います。当行とご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合には、その利用目的をご本人に明示いたします。取得した個人データは、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合等を除き、第三者に提供することはいたしません。
3. 取得した個人データを取り扱う部店ごとに管理者を設置する等、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じます。また、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。
4. お客さまがご自身に関する個人データについて開示・訂正・利用停止等をご請求される場合は、当行本支店の窓口にお申し出下さい。
5. 当行の個人情報の取り扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情については、お取り引きしておられる支店窓口のほか、下記のご相談窓口で受付いたします。

[個人情報の取り扱い及び安全管理措置に関する相談窓口]

〒930-8630 富山県富山市総曲輪二丁目2番8号
株式会社富山第一銀行 営業企画部
TEL:076-424-1245(受付時間:平日9時から17時)

6. 個人情報保護のための体制及び取り組みについては継続的に見直しを行い、その改善に努めます。

■ 金融商品の勧誘に関する方針

金融商品の販売等に関する法律第9条(勧誘方針の策定)に則り、商品の勧誘にあたっては下記の方針といたします。

1. 当行は、お客さまの知識、経験、財産状況及び投資目的を踏まえ、適切な商品の勧誘を行います。そのため、お客さまにふさわしくないとと思われる商品については、お客さまが希望される場合であってもお断りすることがあります。
2. 当行は、お客さまご自身のご判断によりお取り引きいただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要事項について、書面の交付その他の適切な方法により、十分にご理解をいただくよう努めます。
3. 当行は、お客さまの信頼の確保を第一義とし、断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 当行は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適当な時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
5. 当行は、お客さまに対する勧誘の適正確保のため、社内チェック体制を整備するとともに、職員の研修体制を充実します。

金融商品の勧誘・販売等に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を設置いたしておりますので、ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけ下さい。

金融商品に関するお問い合わせ窓口

金融商品サービス部 TEL:076-442-8012
(受付時間:平日9時から17時)

お客さまからの苦情・ご相談窓口

お客さま相談室 TEL:076-424-1218
(受付時間:平日9時から17時)

フリーダイヤル:0120-462550
(受付時間:平日9時から17時)

店舗のご案内

店舗一覧

ATM営業時間

- 9:00～21:00まで営業
- 9:00～20:00
- 9:00～19:00
- 9:00～18:00
- 9:00～17:00

ATM土・日・祝日営業

- 土・日・祝日営業
(午前9時～午後5時)
- ▲ 土・日・祝日は定休
- 土のみ営業

- ☒ 外国為替取扱店
- ☒ 外貨両替取扱店

(平成21年12月31日現在)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
富山県(57店)				
富山市(29店)				
■●☒	本店営業部	〒930-8630	富山市総曲輪2丁目2番8号	(076)424-1211(代)
	本店営業部総曲輪出張所	〒930-0083	富山市総曲輪1丁目7番15号	(076)442-8012(代)
■●☒	富山駅前支店	〒930-0002	富山市新富町1丁目4番7号	(076)441-4466(代)
■●☒	堤町支店	〒930-0046	富山市堤町通り2丁目2番15号	(076)423-7691(代)
■●☒	石金支店	〒930-0966	富山市石金3丁目1番1号	(076)424-1786(代)
■●☒	五福支店	〒930-0887	富山市五福1916番地	(076)431-8086(代)
■●☒	小泉支店	〒939-8083	富山市西中野本町12番10号	(076)423-8381(代)
■●☒	下新支店	〒930-0811	富山市千代田町9番14号	(076)432-3651(代)
■●☒	東町支店	〒930-0039	富山市東町1丁目5番1号	(076)421-2311(代)
■▲	岩瀬支店	〒931-8355	富山市東岩瀬町295番地	(076)437-7124(代)
■●☒	水橋支店	〒939-0506	富山市水橋町25番地の4	(076)478-2141(代)
■●☒	堀支店	〒939-8055	富山市下堀54番地	(076)423-2230(代)
■●☒	問屋町支店	〒930-0834	富山市問屋町2丁目11番38号	(076)451-1177(代)
■●☒	荏原支店	〒930-0916	富山市向新庄200番27	(076)423-8540(代)
■●☒	月岡支店	〒939-8137	富山市開発201番地	(076)429-5511(代)
■●☒	根塚町支店	〒939-8205	富山市新根塚町1丁目5番25号	(076)491-2233(代)
■●☒	針原支店	〒930-0906	富山市金泉寺247番地	(076)451-2111(代)
■●☒	呉羽支店	〒930-0138	富山市呉羽町7162番地の5	(076)436-1122(代)
■●☒	山室支店	〒939-8006	富山市山室187番地の9	(076)492-1710(代)
■●☒	鶏坂支店	〒939-2718	富山市婦中町分田88番地の4	(076)422-1170(代)
■●☒	婦中支店	〒939-2706	富山市婦中町速星818番地	(076)466-2121(代)
■▲	八尾支店	〒939-2354	富山市八尾町東町2231番地	(076)454-3141(代)
■●☒	大沢野支店	〒939-2252	富山市上大久保1899番地	(076)467-2336(代)
■●	上滝支店	〒930-1312	富山市上滝288番地	(076)483-1311(代)
■●☒	北の森支店	〒931-8332	富山市森3丁目2番11号	(076)437-5000(代)
■●☒	富山南センター支店	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)424-1470(代)
■●☒	カナルビルセンター支店	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)422-6100(代)
■●☒	ニューセンター支店	〒930-0856	富山市牛島新町5番5号	(076)444-8111(代)
■●☒	ビジネスプラザ支店	〒930-0083	富山市総曲輪1丁目7番15号	(076)433-2120(代)
中新川郡(2店)				
■●☒	立山支店	〒930-0214	中新川郡立山町五百石16番地の1	(076)463-1235(代)
■●☒	上市支店	〒930-0325	中新川郡上市町三日市47番地の15	(076)473-1230(代)
滑川市(1店)				
■●☒	滑川支店	〒936-0058	滑川市下小泉町75番地の4	(076)475-3101(代)
魚津市(2店)				
■●☒	魚津支店	〒937-0055	魚津市中央通り1丁目7番9号	(0765)24-1234(代)
■●☒	魚津駅前支店	〒937-0046	魚津市上村木1丁目1番25号	(0765)24-4433(代)
黒部市(2店)				
■●☒	黒部支店	〒938-0035	黒部市牧野83番地の1	(0765)52-1230(代)
■●☒	宇奈月支店	〒938-0282	黒部市宇奈月温泉243番地	(0765)62-1019(代)
下新川郡(2店)				
■●☒	入善支店	〒939-0626	下新川郡入善町入膳5430番地	(0765)72-1188(代)
■●☒	泊支店	〒939-0744	下新川郡朝日町平柳688番地	(0765)82-1155(代)
高岡市(8店)				
■●☒	イオンFB支店	〒933-0813	高岡市下伏間江383番地	(0766)27-1231(代)
■●☒	高岡支店	〒933-0912	高岡市丸の内1番12号	(0766)21-3130(代)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
■●☒	昭和町支店	〒933-0946	高岡市昭和町3丁目3番20号	(0766)23-7337(代)
■●☒	清水支店	〒933-0866	高岡市清水町2丁目3番24号	(0766)24-2526(代)
■●☒	高岡中央支店	〒933-0929	高岡市木舟町80番地1	(0766)22-5678(代)
■●☒	中川支店	〒933-0047	高岡市東中川町1番34号	(0766)24-6363(代)
■●☒	大野支店	〒933-0016	高岡市大野158番地の1	(0766)23-2353(代)
■●☒	福岡支店	〒939-0116	高岡市福岡町下裏385番地	(0766)64-5800(代)
射水市(3店)				
■●☒	太閤山支店	〒939-0363	射水市中太閤山1丁目1番地6	(0766)56-3688(代)
■●☒	大門支店	〒939-0232	射水市大門104番地3	(0766)52-5507(代)
■●☒	新湊支店	〒934-0027	射水市中新湊13番5号	(0766)84-4124(代)
氷見市(2店)				
■●☒	氷見支店	〒935-0017	氷見市丸の内10番24号	(0766)74-1600(代)
■●☒	氷見南支店	〒935-0031	氷見市柳田2081番地の4	(0766)91-1200(代)
砺波市(1店)				
■●☒	砺波支店	〒939-1368	砺波市本町2番27号	(0763)32-3363(代)
南砺市(4店)				
■●☒	福野支店	〒939-1564	南砺市福野1320番地1	(0763)22-2151(代)
■●☒	福光支店	〒939-1633	南砺市福光7367番地	(0763)52-1211(代)
■●☒	城端支店	〒939-1862	南砺市城端158番地1	(0763)62-1204(代)
■●☒	井波支店	〒932-0232	南砺市山見1739番17	(0763)82-1525(代)
小矢部市(1店)				
■●☒	石動支店	〒932-0057	小矢部市本町2番4号	(0766)67-0581(代)
石川県(3店)				
■▲☒	金沢支店	〒920-0919	金沢市南町6番1号	(076)221-6131(代)
■▲☒	泉支店	〒921-8041	金沢市泉2丁目6番7号	(076)242-1881(代)
■▲☒	東大通支店	〒920-0842	金沢市元町2丁目15番15号	(076)251-5911(代)
新潟県(3店)				
■●☒	糸魚川支店	〒941-0068	糸魚川市本町9番9号	(025)552-1711(代)
■●☒	直江津支店	〒942-0081	上越市五智1丁目1番27号	(025)543-3771(代)
■▲☒	長岡支店	〒940-0061	長岡市城内町2丁目2番地1	(0258)33-4810(代)
岐阜県(2店)				
■▲☒	神岡支店	〒506-1161	飛騨市神岡町船津1201番地の3	(0578)82-1031(代)
■▲☒	高山支店	〒506-0011	高山市本町3丁目58番地	(0577)32-2820(代)
東京都(1店)				
■▲☒	東京支店	〒101-0047	千代田区内神田2丁目15番11号	(03)3256-6311(代)
大阪府(1店)				
■▲☒	大阪支店	〒550-0004	大阪市西区靱本町1丁目9番15号	(06)6443-4651(代)

資料編

■ 連結情報 16

企業集団の事業内容
企業集団の状況
中間連結貸借対照表
中間連結損益計算書
中間連結株主資本等変動計算書
中間連結キャッシュ・フロー計算書
中間連結財務諸表作成のための
基本となる重要な事項(平成21年9月期)
注記事項(平成21年9月期)
セグメント情報
貸出金業種別内訳
リスク管理債権
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
国内・国際業務部門別収支
役務取引の状況
預金の種類別残高
有価証券残高

■ 株式 25

株式所有者別状況
大株主
資本金の推移

■ 単体財務諸表 26

中間貸借対照表
中間損益計算書
中間株主資本等変動計算書
中間財務諸表作成のための
基本となる重要な事項(平成21年9月期)
注記事項(平成21年9月期)

■ 時価等情報 30

有価証券の時価等情報
金銭の信託の時価等情報
デリバティブ取引情報

■ 損益の状況 31

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
粗利益
受取利息・支払利息の分析
利鞘
役務取引の状況
その他業務利益の内訳
営業経費の内訳
業務純益
利益率

■ 預金・貸出金業務 34

預金・譲渡性預金残高
定期預金の残存期間別残高
預金者別残高
財形預金残高
従業員1人当たり・1店舗当たり残高
貸出金の預金に対する比率
貸出金残高
貸出金の残存期間別残高
貸出金業種別内訳
支払承諾見返額の担保別内訳

■ 貸出金・内国為替業務 37

貸出金の担保別内訳
貸出金使途別残高
貸出金償却額
消費者ローン・住宅ローン残高
貸倒引当金の内訳
中小企業等に対する貸出金
内国為替取扱実績

■ 証券・国際業務 38

有価証券残高
有価証券の残存期間別残高
有価証券の預金に対する比率
公共債引受額
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
公共債ディーリング実績
外国為替取扱高
外貨建資産残高

企業集団の事業内容

当行グループは当行、子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスを提供しております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所65店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務等を行い、お客さまへのサービスの向上に積極的に取り組んでおり、当行グループにおける中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社富山ファースト・ビジネス株式会社も銀行事務代行業務等の銀行業を展開しております。

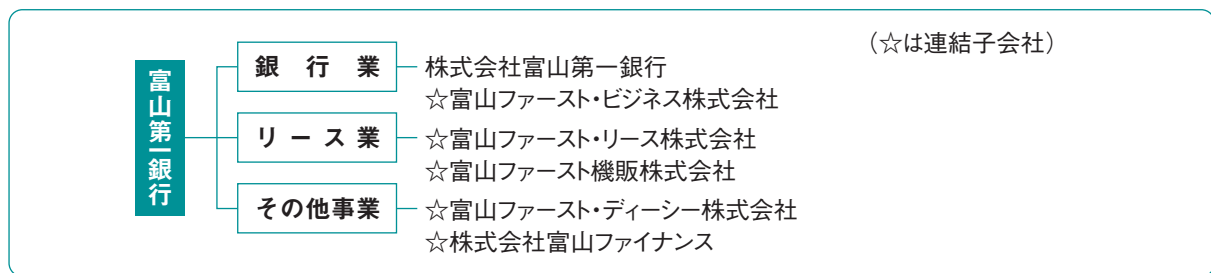
〔リース業〕

連結子会社富山ファースト・リース株式会社、富山ファースト機販株式会社においては、リース業務を展開しております。

〔その他事業〕

連結子会社富山ファースト・ディーシー株式会社、株式会社富山ファイナンスにおいては、クレジット業務、信用保証業務等の事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



企業集団の状況

○概要

平成21年上半年期の日本経済は、平成20年9月に端を発した金融危機が峠を越え、新興国向け輸出の増加や、エコカー減税、エコポイント制度の効果もあって在庫の調整と生産の増加が景気を持ち直しを牽引し、プラス成長に転換しましたが、あくまで世界的な財政出動に支えられている面が大きく、本格的な回復には程遠い状況といえます。

特に、個人消費や設備投資は依然として低迷状態で推移しており、また、有効求人倍率の低下、失業率の高止まりなど雇用情勢の悪化に歯止めが掛かっていない状況です。さらに、期の後半になっての円高が輸出回復に水を差す可能性もあり、景気は持ち直しているとはいえ、多くの下振れリスクが残っており、先行き景気の持続力に不透明要因を抱えているといえます。

当行グループの主たる営業基盤である北陸地区におきましても、日銀金沢支店が発表した短観では、北陸3県の企業の景況感を示す業況判断指数が全産業ベースで2年9か月ぶりに改善しましたが、製造業主導の回復であり、最近の円高が続けば輸出への影響も懸念され、景気回復が後退することも予想されます。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当期の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

○業績

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、半期中に196億円増加し中間期末残高は9,208億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりましたが、半期中に68億円減少し中間期末残高は6,774億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めましたが債券の償還等がありましたので、半期中に308億円減少し中間期末残高は2,386億円となりました。

外国為替業務につきましては、当中間期中の取扱高は前年比2億23百万ドル減少し2億52百万ドルとなりました。

損益状況につきまして、経常収益は、有価証券利息配当金等が減少したことによる資金収益の減少や役員取引等収益が減少しましたが、株式

等売却益が増加したこと等により147億24百万円(前年同期比2.0%増)となりました。また、経常利益は1億99百万円(同81.5%減)、中間純利益は2億53百万円(同82.1%減)となりました。

○事業の種類別セグメントの状況

銀行業

経常収益は121億46百万円(前年同期比1億78百万円増加)、経常費用は117億56百万円(前年同期比8億48百万円増加)、経常利益は3億90百万円(前年同期比6億69百万円減少)となりました。

リース業

経常収益は25億52百万円(前年同期比1億38百万円増加)、経常費用は28億98百万円(前年同期比5億94百万円増加)、経常損失が3億46百万円(前年同期は経常利益1億10百万円)となりました。

その他事業

経常収益は3億29百万円(前年同期比4百万円減少)、経常費用は1億94百万円(前年同期比2億34百万円減少)、経常利益は1億35百万円(前年同期比2億30百万円増加)となりました。

○キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加、コールマネー等の減少を主因に△400億2百万円(前年同期は△40億52百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還を主因に399億42百万円(前年同期は52億98百万円)、また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△2億39百万円(前年同期は△2億42百万円)となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は期首に比べ3億2百万円減少し87億27百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度別		
	前中間連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	13,151	10,758	13,865
コールローン及び買入手形	20,000	55,000	17,000
買入金銭債権	915	862	814
商品有価証券	297	248	268
金銭の信託	1,500	1,200	1,500
有価証券	249,768	238,602	269,457
貸出金	673,943	677,483	684,335
外国為替	759	625	2,125
リース債権及びリース投資資産	9,045	9,551	9,483
その他資産	12,265	7,809	10,028
有形固定資産	9,313	9,595	9,265
無形固定資産	139	106	123
繰延税金資産	6,177	10,044	12,829
支払承諾見返	6,131	5,189	5,253
貸倒引当金	△ 9,475	△ 10,973	△ 10,090
資産の部合計	993,935	1,016,105	1,026,261

(単位:百万円)

科目	年度別		
	前中間連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)			
預金	887,835	920,845	896,721
譲渡性預金	5,150	—	4,500
コールマネー及び売渡手形	—	63	31,208
借入金	18,091	18,103	18,354
外国為替	4	0	0
その他負債	7,227	6,577	8,512
役員賞与引当金	12	12	24
退職給付引当金	3,357	3,296	3,362
役員退職慰労引当金	460	—	480
睡眠預金払戻損失引当金	102	70	93
偶発損失引当金	24	41	48
再評価に係る繰延税金負債	1,417	1,296	1,412
支払承諾	6,131	5,189	5,253
負債の部合計	929,815	955,496	969,971
(純資産の部)			
資本金	8,000	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433	5,433
利益剰余金	45,505	45,987	45,789
自己株式	△ 220	△ 247	△ 235
株主資本合計	58,718	59,173	58,987
その他有価証券評価差額金	△ 497	△ 3,585	△ 7,923
土地再評価差額金	1,675	1,498	1,669
評価・換算差額等合計	1,177	△ 2,087	△ 6,253
少数株主持分	4,224	3,522	3,555
純資産の部合計	64,119	60,608	56,289
負債及び純資産の部合計	993,935	1,016,105	1,026,261

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別		
	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	14,440	14,724	31,361
資金運用収益	9,610	9,442	18,866
(うち貸出金利息)	(6,388)	(6,364)	(12,900)
(うち有価証券利息配当金)	(3,184)	(3,057)	(5,891)
役員取引等収益	1,000	872	2,006
その他業務収益	3,199	2,948	7,657
その他経常収益	630	1,460	2,830
経常費用	13,366	14,524	29,917
資金調達費用	1,940	1,642	3,718
(うち預金利息)	(1,723)	(1,466)	(3,307)
役員取引等費用	489	439	948
その他業務費用	3,647	2,201	9,538
営業経費	5,933	6,081	11,770
その他経常費用	1,355	4,160	3,942
経常利益	1,073	199	1,443
特別利益	337	204	493
固定資産処分益	216	—	229
償却債権取立益	121	204	263
特別損失	38	354	52
固定資産処分損	22	9	36
減損損失	15	345	15
税金等調整前中間純利益	1,373	48	1,884
法人税、住民税及び事業税	621	368	1,908
法人税等調整額	△ 664	△ 354	△ 1,996
法人税等合計	△ 42	13	△ 88
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△ 218	52
中間純利益	1,415	253	1,921

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

科目	年度別		
	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	8,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000	8,000
資本剰余金			
前期末残高	5,433	5,433	5,433
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,433	5,433	5,433
利益剰余金			
前期末残高	44,124	45,789	44,124
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	1,415	253	1,921
土地再評価差額金の取崩	192	171	197
当中間期変動額合計	1,380	197	1,665
当中間期末残高	45,505	45,987	45,789
自己株式			
前期末残高	△ 206	△ 235	△ 206
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 20	△ 13	△ 42
自己株式の処分	7	2	13
当中間期変動額合計	△ 13	△ 11	△ 28
当中間期末残高	△ 220	△ 247	△ 235
株主資本合計			
前期末残高	57,350	58,987	57,350
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	1,415	253	1,921
自己株式の取得	△ 20	△ 13	△ 42
自己株式の処分	7	2	13
土地再評価差額金の取崩	192	171	197
当中間期変動額合計	1,367	185	1,636
当中間期末残高	58,718	59,173	58,987

(単位:百万円)

科目	年度別		
	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,094	△ 7,923	4,094
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,591	4,337	△ 12,017
当中間期変動額合計	△ 4,591	4,337	△ 12,017
当中間期末残高	△ 497	△ 3,585	△ 7,923
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	—	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 0	—	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	—	△ 0
当中間期末残高	—	—	—
土地再評価差額金			
前期末残高	1,867	1,669	1,867
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 192	△ 171	△ 197
当中間期変動額合計	△ 192	△ 171	△ 197
当中間期末残高	1,675	1,498	1,669
評価・換算差額等合計			
前期末残高	5,961	△ 6,253	5,961
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,784	4,165	△ 12,214
当中間期変動額合計	△ 4,784	4,165	△ 12,214
当中間期末残高	1,177	△ 2,087	△ 6,253
少数株主持分			
前期末残高	4,301	3,555	4,301
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 77	△ 32	△ 746
当中間期変動額合計	△ 77	△ 32	△ 746
当中間期末残高	4,224	3,522	3,555
純資産合計			
前期末残高	67,613	56,289	67,613
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	1,415	253	1,921
自己株式の取得	△ 20	△ 13	△ 42
自己株式の処分	7	2	13
土地再評価差額金の取崩	192	171	197
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,861	4,133	△ 12,961
当中間期変動額合計	△ 3,494	4,319	△ 11,324
当中間期末残高	64,119	60,608	56,289

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
		(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		1,373	48	1,884
減価償却費		263	327	589
減損損失		15	345	15
貸倒引当金の増減(△)		248	882	864
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△12	△12	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△17	△66	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		12	△480	31
隠蔽預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)		△19	△23	△28
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		6	△6	30
資金運用収益		△9,610	△9,442	△18,866
資金調達費用		1,940	1,642	3,718
有価証券関係損益(△)		363	△1,010	2,134
為替差損益(△は益)		△7	△2	△5
固定資産処分損益(△は益)		△193	9	△192
貸出金の純増(△)減		4,276	6,748	△5,944
預金の純増減(△)		19,717	24,236	28,391
譲渡性預金の純増減(△)		△14,390	△4,500	△15,040
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減(△)		31	△251	294
商品有価証券の純増(△)減		△108	19	△79
コールローン等の純増(△)減		△5,324	△38,048	△2,222
コールマネー等の純増減(△)		△10,332	△31,138	20,870
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		342	2,804	△1,448
外国為替(資産)の純増(△)減		552	1,486	△763
外国為替(負債)の純増減(△)		4	0	△0
リース債権及びリース投資 資産の純増(△)減			△67	△179
資金運用による収入		9,576	9,671	18,566
資金調達による支出		△1,473	△2,608	△2,768
その他		△166	228	△795
小計		△2,930	△39,203	29,044
法人税等の支払額		△1,121	△799	△2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,052	△40,002	26,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△63,492	△46,885	△192,823
有価証券の売却による収入		54,626	71,609	139,335
有価証券の償還による収入		13,703	15,915	27,049
金銭の信託の減少による収入		—	300	—
有形固定資産の取得による支出		△168	△996	△617
有形固定資産の売却による収入		647	—	686
無形固定資産の取得による支出		△18	—	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,298	39,942	△26,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△226	△226	△453
少数株主への配当金の支払額		△2	△1	△2
自己株式の取得・売却による収支		△13	△11	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△242	△239	△484
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△9	△2	5
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		993	△302	△83
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,112	9,029	9,112
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		10,106	8,727	9,029

中間連結財務諸表作成のための基本
となる重要な事項(平成21年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 富山ファースト・ビジネス(株)
 富山ファースト・リース(株)
 富山ファースト・ディーシー(株)
 富山ファースト機販(株)
 (株)富山ファイナンス

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

- 6月末日 1社
 9月末日 4社

- (2) 連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、
 必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行
 っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却
 原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連
 結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、
 時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により
 行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処
 理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と
 同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した
 建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見
 積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとお
 りであります。

- 建 物:21年~24年
 その他:4年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、
 主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

- ③ リース資産

該当ありません。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上し
 ております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」
 という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」
 という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳
 簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ
 の残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻
 に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る
 債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見
 込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認め
 る額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の
 大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロ
 ーを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを
 貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を
 貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸
 倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実
 施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定
 結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額か
 ら担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取

立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,862百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

(追加情報)

当行は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが承認決議されたことにより、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については「その他負債」に含めて表示しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項(平成21年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,842百万円、延滞債権額は13,662百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は65百万円であり、

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,825百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的

として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,395百万円であり、

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,893百万円であり、

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,328百万円
担保資産に対応する債務	預金	776百万円
	借入金	500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,445百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は11百万円及び敷金は503百万円であり、

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は77,407百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが75,866百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,083百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 8,796百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,100百万円であり、

(中間連結損益計算書関係) (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. その他経常費用には、貸出金償却10百万円、貸倒引当金繰入額3,252百万円を含んでおります。

2. 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1ヵ店 土地	24
	遊休資産	—	—
富山県外	営業用店舗	1ヵ店 土地	321
	遊休資産	—	—
合計			345

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす)で、又、遊休資産については、おの他の個別に1単位としてグループピングを行っております。本部、研修所、寮社宅(個別店に限定出来るものは個別店に含める)、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(345百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を2.8%で割り引いて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期末末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809	—	—	60,809	
合計	60,809	—	—	60,809	
自己株式					
普通株式	329	19	2	345 (注)	
合計	329	19	2	345	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	226	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 金額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通 株式	226	利益 剰余金	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	10,758百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△2,031百万円
現金及び現金同等物	8,727百万円

(リース取引関係)

1. リース債権及びリース投資資産の内訳

リース料債権部分	10,156百万円
見積残存価額部分	262百万円
受取利息相当額	△867百万円
リース債権及びリース投資資産	9,551百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権及びリース投資資産
1年以内	3,068
1年超2年以内	2,539
2年超3年以内	1,896
3年超4年以内	1,299
4年超5年以内	721
5年超	631

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	24,284	25,362	1,077
地 方 債	10,946	11,218	271
社 債	14,240	14,346	106
そ の 他	6,292	6,247	△44
合 計	55,763	57,174	1,410

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	36,168	36,864	696
債 券	59,119	59,695	576
国 債	21,388	21,687	298
地 方 債	13,569	13,752	183
社 債	24,161	24,256	95
そ の 他	82,633	75,914	△6,718
合 計	177,921	172,475	△5,446

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び

中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 非上場社債	8,600
その他有価証券 非上場株式	1,763

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,200	1,200	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成21年9月30日現在
評価差額	△5,446
その他有価証券	△5,446
(+) 繰延税金資産	2,235
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△3,210
(△) 少数株主持分相当額	375
その他有価証券評価差額金	△3,585

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1株当たり純資産額 944.13円

1株当たり中間純利益金額 4.18円

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	253百万円
普通株式に係る中間純利益	253百万円
普通株式の中間期中平均株式数	60,475千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	60,608百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,522百万円
(うち少数株主持分)	(3,522)百万円
普通株式にかかる中間期末の純資産額	57,086百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	60,463千株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当ありません。

連結情報

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	11,824	2,309	306	14,440	—	14,440
(2)セグメント間の内部経常収益	142	104	27	274	(274)	(—)
計	11,967	2,414	333	14,715	(274)	14,440
経常費用	10,907	2,303	428	13,640	(273)	13,366
経常利益(△は経常損失)	1,060	110	△95	1,075	(1)	1,073
資産	985,199	12,827	11,042	1,009,069	(15,134)	993,935

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	11,985	2,432	305	14,724	—	14,724
(2)セグメント間の内部経常収益	160	119	23	303	(303)	(—)
計	12,146	2,552	329	15,027	(303)	14,724
経常費用	11,756	2,898	194	14,848	(324)	14,524
経常利益(△は経常損失)	390	△346	135	179	20	199
資産	1,009,088	13,512	11,402	1,034,003	(17,898)	1,016,105

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	25,793	4,678	603	31,074	286	31,361
(2)セグメント間の内部経常収益	288	203	47	539	(539)	(—)
計	26,081	4,881	650	31,614	(253)	31,361
経常費用	25,103	4,680	682	30,466	(549)	29,917
経常利益(△は経常損失)	978	201	△32	1,147	296	1,443
資産	1,017,906	13,227	10,826	1,041,959	(15,698)	1,026,261

(注) 1. 事業区分は連結会社の事業内容により内部管理上採用している区分によっております。なお、一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ、経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容 (1)銀行業…銀行業 (2)リース業…リース業 (3)その他事業…クレジットカード、信用保証業務等

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	
	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	673,943	100.00
製造業	108,972	16.17
農業	1,451	0.22
林業	952	0.14
漁業	—	—
鉱業	3,599	0.53
建設業	45,067	6.69
電気・ガス・熱供給・水道業	4,519	0.67
情報通信業	8,983	1.33
運輸業	17,491	2.60
卸売・小売業	81,636	12.11
金融・保険業	12,621	1.87
不動産業	25,853	3.84
各種サービス業	73,694	10.93
地方公共団体	102,372	15.19
その他	186,725	27.71
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
合計	673,943	

(単位:百万円)

	平成21年9月末	
	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	677,483	100.00
製造業	111,316	16.43
農業、林業	2,610	0.39
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,951	0.29
建設業	44,531	6.57
電気・ガス・熱供給・水道業	5,082	0.75
情報通信業	11,725	1.73
運輸業、郵便業	17,747	2.62
卸売業	40,156	5.93
小売業	36,472	5.38
金融業、保険業	14,644	2.16
不動産業	23,994	3.54
物品賃貸業	6,980	1.03
学術研究、専門・技術サービス業	9,801	1.45
宿泊業	8,917	1.32
飲食業	3,395	0.50
生活関連サービス業、娯楽業	4,956	0.73
教育、学習支援業	1,307	0.19
医療・福祉	24,182	3.57
その他のサービス	10,786	1.59
地方公共団体	113,160	16.70
その他	183,763	27.13
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
合計	677,483	

日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末は業種の表示を一部変更しております。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権額	2,158	2,842
延滞債権額	14,434	13,662
3ヵ月以上延滞債権額	62	65
貸出条件緩和債権額	5,823	3,825
合計	22,478	20,395

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(1)国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(66,654) 970,467	(170) 9,007	1.85%	(67,954) 991,348	(156) 8,791	1.76%
うち 貸出金	683,300	6,450	1.88	686,323	6,466	1.87
うち 商品有価証券	200	0	0.82	260	1	1.01
うち 有価証券	210,738	2,366	2.23	220,314	2,152	1.94
うち コールローン及び買入手形	7,792	14	0.37	13,918	8	0.12
うち 預け金	1,185	1	0.17	1,917	4	0.41
資金調達勘定	926,128	2,012	0.43	950,142	1,765	0.37
うち 預金	882,102	1,680	0.38	906,756	1,449	0.31
うち 譲渡性預金	1,758	5	0.59	689	0	0.28
うち コールマネー及び売渡手形	9,890	25	0.52	8,415	6	0.16
うち 借入金	32,132	295	1.83	33,737	297	1.76

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 連結会社間の内部取引等を含めて記載しております。

(2)国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	70,160	891	2.53%	71,800	942	2.61%
うち 貸出金	2,918	53	3.63	3,027	29	1.93
うち 有価証券	66,042	819	2.47	67,550	907	2.67
うち コールローン及び買入手形	222	2	2.42	196	0	0.28
資金調達勘定	(66,654) 70,422	(170) 219	0.62	(67,954) 71,898	(156) 174	0.48
うち 預金	3,670	42	2.32	3,570	16	0.93
うち コールマネー及び売渡手形	92	2	6.04	372	2	1.12

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 連結会社間の内部取引等を含めて記載しております。

(3)合計

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	958,938	9,610	1.99%	978,624	9,442	1.92%
うち 貸出金	672,162	6,388	1.89	673,843	6,364	1.88
うち 商品有価証券	200	0	0.82	260	1	1.01
うち 有価証券	276,140	3,183	2.29	287,210	3,055	2.12
うち コールローン及び買入手形	8,014	17	0.42	14,114	8	0.12
うち 預け金	847	0	0.17	1,510	3	0.52
資金調達勘定	915,502	1,940	0.42	938,049	1,642	0.34
うち 預金	885,435	1,723	0.38	909,919	1,466	0.32
うち 譲渡性預金	1,758	5	0.59	689	0	0.28
うち コールマネー及び売渡手形	9,983	28	0.57	8,788	8	0.20
うち 借入金	18,075	179	1.98	18,229	165	1.81

- (注) 1. 連結会社間の内部取引等は相殺消去して記載しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

連結情報

国内・国際業務部門別収支

(単位:百万円)

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収益	9,007	891	118	(170) 9,610	8,791	942	135	(156) 9,442
資金調達費用	2,012	219	120	(170) 1,940	1,765	174	141	(156) 1,642
資金運用収支	6,995	672	△1	7,670	7,026	767	△5	7,800
役務取引等収益	1,011	11	22	1,000	883	7	17	872
役務取引等費用	447	63	22	489	441	15	17	439
役務取引等収支	563	△51	0	511	441	△8	0	433
その他業務収益	3,435	133	369	3,199	3,287	42	380	2,948
その他業務費用	2,319	1,403	76	3,647	2,286	—	84	2,201
その他業務収支	1,115	△1,270	293	△448	1,000	42	295	747

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であり、下段の計数はこれを控除して表示してあります。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	1,011	11	22	1,000	883	7	17	872
うち 預金・貸出業務	274	0	4	270	269	—	3	266
うち 為替業務	378	11	0	389	347	6	—	354
うち 投資信託業務	204	—	—	204	120	—	—	120
うち 証券関連業務	19	—	—	19	10	—	—	10
うち 代理業務	66	—	—	66	72	—	—	72
うち 保護預り・貸金庫業務	22	—	—	22	21	—	—	21
うち 保証業務	45	0	17	28	40	0	13	27
役務取引等費用	447	63	22	489	441	15	17	439
うち 為替業務	63	63	0	126	57	15	—	72

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

預金の種類別残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末				平成21年9月末				
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	
預金	流動性預金	298,980	—	243	298,736	296,712	—	379	296,333
	定期性預金	575,201	—	—	575,201	614,397	—	—	614,397
	その他	10,403	3,493	—	13,896	6,693	3,421	—	10,114
	合計	884,585	3,493	243	887,835	917,803	3,421	379	920,845
譲渡性預金	5,150	—	—	5,150	—	—	—	—	
総合計	889,735	3,493	243	892,985	917,803	3,421	379	920,845	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

有価証券残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	56,233	—	56,233	45,971	—	45,971
地方債	20,686	—	20,686	24,699	—	24,699
社債	44,301	—	44,301	47,096	—	47,096
株式	41,107	—	41,107	38,628	—	38,628
その他	25,594	61,844	87,438	18,567	63,639	82,206
合計	187,923	61,844	249,768	174,963	63,639	238,602

株式所有者別状況

(平成21年9月30日現在)

区分	株主数 人	所有株式数 単元	割合	
				%
政府及び地方公共団体	—	—	—	—
金融機関	27	16,449	27.64	
証券会社	5	147	0.25	
その他の法人	885	16,767	28.17	
外国法人等 個人以外	1	50	0.08	
個人	—	—	—	
個人その他	3,883	26,106	43.86	
合計	4,801	59,519	100.00	
単元未満株式の状況		1,290,700株		

(注) 1. 株主数には単元未満株主875人は含まれておりません。
2. 自己株式345,717株は「個人その他」に345単元、「単元未満株式の状況」に717株含まれております。

大株主

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,987千株	3.26%
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	1,941	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,871	3.07
株式会社 福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	1,788	2.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,541	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,409	2.31
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,237	2.03
株式会社 北國銀行	金沢市下堤町1番地	1,046	1.72
富山第一銀行職員持株会	富山市総曲輪二丁目2番8号	1,008	1.65
株式会社 インテック	富山市牛島新町5番5号	1,000	1.64
計		14,833	24.39

資本金の推移

(単位:百万円)

	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月	平成21年9月
資本金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000

単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 間		前事業年度の 要約貸借対照表
	前中間会計 期間末	当中間会計 期間末	
	(平成20年9月30日)	(平成21年9月30日)	(平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	13,119	10,727	13,811
コールローン	20,000	55,000	17,000
買入金銭債権	915	862	814
商品有価証券	297	248	268
金銭の信託	1,500	1,200	1,500
有価証券	240,569	229,235	260,823
貸出金	687,343	692,944	698,180
外国為替	759	625	2,125
その他資産	8,113	3,531	5,901
有形固定資産	9,159	9,446	9,112
無形固定資産	117	89	103
繰延税金資産	6,209	9,964	12,583
支払承諾見返	6,131	5,189	5,253
貸倒引当金	△ 9,044	△ 9,986	△ 9,582
資産の部合計	985,192	1,009,078	1,017,897

(単位:百万円)

科目	期 間		前事業年度の 要約貸借対照表
	前中間会計 期間末	当中間会計 期間末	
	(平成20年9月30日)	(平成21年9月30日)	(平成21年3月31日)
(負債の部)			
預 金	888,078	921,225	897,158
譲渡性預金	5,150	—	4,500
コールマネー	—	63	31,208
借入金	15,000	15,000	15,000
外国為替	4	0	0
その他負債	5,817	6,357	7,178
未払法人税等	431	302	628
リース債務	181	810	120
その他の負債	5,203	5,244	6,429
役員賞与引当金	12	12	24
退職給付引当金	3,345	3,282	3,349
役員退職慰労引当金	460	—	480
睡眠預金払戻損失引当金	102	70	93
偶発損失引当金	24	41	48
再評価に係る繰延税金負債	1,417	1,296	1,412
支払承諾	6,131	5,189	5,253
負債の部合計	925,545	952,538	965,707
(純資産の部)			
資本金	8,000	8,000	8,000
資本剰余金	5,430	5,430	5,430
資本準備金	5,430	5,430	5,430
利益剰余金	45,297	45,493	45,272
利益準備金	2,217	2,308	2,262
その他利益剰余金	43,080	43,185	43,010
別途積立金	38,860	38,860	38,860
繰越利益剰余金	4,220	4,325	4,150
自己株式	△ 220	△ 247	△ 235
株主資本合計	58,508	58,677	58,468
その他有価証券評価差額金	△ 536	△ 3,635	△ 7,947
土地再評価差額金	1,675	1,498	1,669
評価・換算差額等合計	1,139	△ 2,137	△ 6,278
純資産の部合計	59,647	56,540	52,190
負債及び純資産の部合計	985,192	1,009,078	1,017,897

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別		前事業年度の 要約損益計算書
	前中間 会計期間	当中間 会計期間	
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	11,933	12,106	26,013
資金運用収益	9,546	9,380	18,750
(うち貸出金利息)	(6,457)	(6,454)	(13,051)
(うち有価証券利息配当金)	(3,050)	(2,905)	(5,624)
役員取引等収益	995	865	1,984
その他業務収益	788	401	2,771
その他経常収益	602	1,458	2,508
経常費用	10,877	11,720	25,042
資金調達費用	1,920	1,629	3,677
(うち預金利息)	(1,723)	(1,466)	(3,307)
役員取引等費用	503	450	969
その他業務費用	1,435	35	5,161
営業経費	5,791	5,948	11,501
その他経常費用	1,226	3,656	3,733
経常利益	1,055	385	971
特別利益	336	202	491
特別損失	48	354	62
税引前中間純利益	1,344	233	1,400
法人税、住民税及び事業税	532	333	1,740
法人税等調整額	△ 591	△ 376	△ 1,939
法人税等合計	△ 58	△ 42	△ 198
中間純利益	1,402	276	1,598

中間株主資本等変動計算書

科目	年度別		
	前中間 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の株主 資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	8,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000	8,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	5,430	5,430	5,430
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,430	5,430	5,430
資本剰余金合計			
前期末残高	5,430	5,430	5,430
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,430	5,430	5,430
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,171	2,262	2,171
当中間期変動額			
利益準備金の積立	45	45	90
当中間期変動額合計	45	45	90
当中間期末残高	2,217	2,308	2,262
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	36,360	38,860	36,360
当中間期変動額			
別途積立金の積立	2,500	—	2,500
当中間期変動額合計	2,500	—	2,500
当中間期末残高	38,860	38,860	38,860
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,398	4,150	5,398
当中間期変動額			
利益準備金の積立	△ 45	△ 45	△ 90
別途積立金の積立	△ 2,500	—	△ 2,500
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	1,402	276	1,598
土地再評価差額金の取崩	192	171	197
当中間期変動額合計	△ 1,178	175	△ 1,248
当中間期末残高	4,220	4,325	4,150
利益剰余金合計			
前期末残高	43,930	45,272	43,930
当中間期変動額			
利益準備金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	1,402	276	1,598
土地再評価差額金の取崩	192	171	197
当中間期変動額合計	1,367	220	1,342
当中間期末残高	45,297	45,493	45,272
自己株式			
前期末残高	△ 206	△ 235	△ 206
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 20	△ 13	△ 42
自己株式の処分	7	2	13
当中間期変動額合計	△ 13	△ 11	△ 28
当中間期末残高	△ 220	△ 247	△ 235

(単位:百万円)

科目	年度別		
	前中間 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の株主 資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	57,154	58,468	57,154
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	1,402	276	1,598
自己株式の取得	△ 20	△ 13	△ 42
自己株式の処分	7	2	13
土地再評価差額金の取崩	192	171	197
当中間期変動額合計	1,354	208	1,314
当中間期末残高	58,508	58,677	58,468
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,051	△ 7,947	4,051
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,587	4,312	△ 11,998
当中間期変動額合計	△ 4,587	4,312	△ 11,998
当中間期末残高	△ 536	△ 3,635	△ 7,947
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	—	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 0	—	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	—	△ 0
当中間期末残高	—	—	—
土地再評価差額金			
前期末残高	1,867	1,669	1,867
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 192	△ 171	△ 197
当中間期変動額合計	△ 192	△ 171	△ 197
当中間期末残高	1,675	1,498	1,669
評価・換算差額等合計			
前期末残高	5,918	△ 6,278	5,918
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,779	4,141	△ 12,196
当中間期変動額合計	△ 4,779	4,141	△ 12,196
当中間期末残高	1,139	△ 2,137	△ 6,278
純資産合計			
前期末残高	63,072	52,190	63,072
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	1,402	276	1,598
自己株式の取得	△ 20	△ 13	△ 42
自己株式の処分	7	2	13
土地再評価差額金の取崩	192	171	197
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,779	4,141	△ 12,196
当中間期変動額合計	△ 3,425	4,349	△ 10,882
当中間期末残高	59,647	56,540	52,190

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:21年~24年

その他:4年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,862百万円であります。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に

おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが承認可決されたことにより、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については「その他の負債」に含めて表示しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項(平成21年9月期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額13百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,824百万円、延滞債権額は13,565百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は62百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,749百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩

和債権額の合計額は20,201百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,893百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	841百万円
担保資産に対応する債務	預金	776百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,445百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は8百万円及び敷金は490百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、75,731百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが75,360百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 8,610百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,083百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,100百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	308百万円
無形固定資産	13百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,771百万円を含んでおります。

3. 特別利益202百万円は、償却債権取立益であります。

4. 当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1ヵ店 土地	24
	遊休資産	—	—
富山県外	営業用店舗	1ヵ店 土地	321
	遊休資産	—	—
合計			345

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす)で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅(個別店に限定出来るものは個別店に含める)、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後

の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(345百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価値としました。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を2.8%で割り引いて算出しております。

(中間株主資本等変動計算書)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	329	19	2	345	(注)
合計	329	19	2	345	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、現金入金金機、印鑑照合用パソコン、窓口受付発券機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

時価等情報

有価証券の時価等情報

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年9月期			平成21年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債		24,281	24,945	664	24,284	25,362	1,077
地方債		15,906	16,055	148	10,946	11,218	271
社債		11,986	12,102	115	9,361	9,483	122
その他		5,949	6,045	96	4,599	4,676	77
合計		58,124	59,149	1,024	49,192	50,740	1,548

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年9月期			平成21年9月期		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式		33,626	38,168	4,542	36,072	35,772	△ 300
債券		52,677	53,732	1,054	58,906	59,488	582
	国債	30,882	31,952	1,069	21,388	21,687	298
	地方債	4,788	4,779	△ 8	13,569	13,752	183
社債	17,006	17,000	△ 6	23,947	24,048	100	
その他		84,793	78,287	△ 6,505	80,891	74,449	△ 6,442
合計		171,097	170,188	△ 908	175,870	169,710	△ 6,160

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	期 別	平成20年9月期	平成21年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場社債		10,770	8,600
子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式		13	13
その他有価証券 非上場株式		1,472	1,719

金銭の信託の時価等情報

- 運用目的の金銭の信託 平成20年9月期及び平成21年9月期とも該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 平成20年9月期及び平成21年9月期とも該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

その他の金銭の信託	平成20年9月期			平成21年9月期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
	1,500	1,500	—	1,200	1,200	—

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

デリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

- 金利関連取引 平成20年9月期及び21年9月期とも該当ありません。
- 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	平成20年9月期			平成21年9月期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	6,129	△ 4	△ 4	6,729	10	10
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	△ 4	△ 4	6,729	10	10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外資建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は上記記載から除いております。

- 株式関連取引 平成20年9月期及び21年9月期とも該当ありません。
- 債券関連取引 平成20年9月期及び21年9月期とも該当ありません。
- 商品関連取引 平成20年9月期及び21年9月期とも該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 平成20年9月期及び21年9月期とも該当ありません。

損益の状況

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(1)国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(64,178) 960,476	(159) 8,864	1.84%	(65,098) 980,852	(149) 8,642	1.75%
うち 貸出金	682,353	6,404	1.87	685,468	6,424	1.86
うち 商品有価証券	200	0	0.82	260	1	1.01
うち 有価証券	204,493	2,280	2.22	213,979	2,051	1.91
うち コールローン	7,792	14	0.37	13,918	8	0.12
うち 買入金銭債権	596	4	1.34	659	2	0.89
うち 預け金	861	0	0.18	1,467	3	0.54
資金調達勘定	908,996	1,872	0.41	931,526	1,610	0.34
うち 預金	882,102	1,680	0.38	906,756	1,449	0.31
うち 譲渡性預金	1,758	5	0.59	689	0	0.28
うち コールマネー	9,890	25	0.52	8,415	6	0.15
うち 債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち 借入金	15,000	155	2.07	15,000	143	1.90

(2)国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	67,512	841	2.48%	68,798	887	2.57%
うち 貸出金	2,918	53	3.63	3,027	29	1.93
うち 有価証券	63,393	769	2.42	64,548	852	2.63
うち コールローン	222	2	2.42	196	0	0.28
資金調達勘定	(64,178) 67,946	(159) 208	0.61	(65,098) 69,043	(149) 168	0.48
うち 預金	3,670	42	2.32	3,570	16	0.93
うち コールマネー	92	2	6.04	372	2	1.12

(3)合計

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	963,809	9,546	1.97%	984,552	9,380	1.90%
うち 貸出金	685,272	6,457	1.87	688,496	6,454	1.86
うち 商品有価証券	200	0	0.82	260	1	1.01
うち 有価証券	267,887	3,049	2.27	278,527	2,903	2.07
うち コールローン	8,014	17	0.42	14,114	8	0.12
うち 買入金銭債権	596	4	1.34	659	2	0.89
うち 預け金	861	0	0.18	1,467	3	0.54
資金調達勘定	912,764	1,920	0.41	935,471	1,629	0.34
うち 預金	885,773	1,723	0.38	910,327	1,466	0.32
うち 譲渡性預金	1,758	5	0.59	689	0	0.28
うち コールマネー	9,983	28	0.57	8,788	8	0.20
うち 債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち 借入金	15,000	155	2.07	15,000	143	1.90

(注) 国内業務部門

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期827百万円、平成21年9月期967百万円)を控除して表示しております。
- ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(注) 国際業務部門

- ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期217百万円、平成21年9月期203百万円)を控除して表示しております。

(注) 合計

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期1,044百万円、平成21年9月期1,170百万円)を控除して表示しております。
- 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

粗利益

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	8,864	841	9,546	8,642	887	9,380
資金調達費用	1,872	208	1,920	1,610	168	1,629
資金運用収支	6,992	633	7,625	7,031	719	7,751
役務取引等収益	984	11	995	858	7	865
役務取引等費用	440	63	503	435	15	450
役務取引等収支	544	△ 51	492	423	△ 8	414
その他業務収益	654	133	788	359	42	401
その他業務費用	31	1,403	1,435	35	—	35
その他業務収支	623	△ 1,270	△ 646	323	42	366
業務粗利益	8,160	△ 689	7,471	7,779	753	8,532
業務粗利益率	1.69%	△ 2.03%	1.54%	0.79%	1.09%	0.86%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であり、下段の計数はこれを控除して表示してあります。

受取利息・支払利息の分析

(1)国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	147	△ 367	△ 220	188	△ 410	△ 222
うち 貸出金	112	40	152	29	△ 9	20
うち 商品有価証券	△ 0	0	△ 0	0	0	0
うち 有価証券	△ 169	△ 261	△ 431	105	△ 334	△ 228
うち コールローン	△ 2	2	0	11	△ 17	△ 6
うち 買入金銭債権	4	△ 2	1	0	△ 1	△ 1
うち 預け金	△ 0	△ 0	△ 0	0	2	3
支払利息	20	304	324	46	△ 307	△ 261
うち 預金	16	295	311	46	△ 278	△ 231
うち 譲渡性預金	△ 12	0	△ 12	△ 3	△ 1	△ 4
うち コールマネー	17	△ 2	14	△ 3	△ 15	△ 19
うち 債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち 借入金	—	6	6	—	△ 12	△ 12

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出しております。

(2)国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	252	△ 106	146	16	29	46
うち 貸出金	△ 13	△ 31	△ 44	1	△ 25	△ 23
うち 有価証券	220	32	252	14	68	82
うち コールローン	2	△ 3	△ 0	△ 0	△ 2	△ 2
支払利息	81	△ 103	△ 21	3	△ 43	△ 39
うち 預金	10	△ 43	△ 32	△ 1	△ 24	△ 26
うち コールマネー	△ 26	0	△ 25	8	△ 9	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出しております。

利鞘

(単位:%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.84	2.48	1.97	1.75	2.57	1.90
資金調達原価	1.66	0.75	1.68	1.61	0.65	1.62
総資金利鞘	0.18	1.73	0.29	0.14	1.92	0.28

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	984	11	995	858	7	865
うち 預金・貸出業務	303	—	303	311	—	311
うち 為替業務	378	11	389	347	6	354
うち 証券関連業務	223	—	223	131	—	131
うち 代理業務	37	—	37	30	—	30
うち 保護預り・貸金庫業務	22	—	22	21	—	21
うち 保証業務	18	0	18	15	0	16
役務取引等費用	440	63	503	435	15	450
うち 為替業務	63	63	126	57	15	72

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	654	133	788	359	42	401
外国為替売買益	—	133	133	—	36	36
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	6	—	6	350	6	356
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	8	—	8	8	—	8
その他業務費用	31	1,403	1,435	35	—	35
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	2	—	2	—	—	—
国債等債券償却	—	1,403	1,403	—	—	—
その他	28	—	28	35	—	35
その他業務利益	623	△1,270	△646	323	42	366

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
給料・手当	2,594	2,610
退職給付費用	165	106
福利厚生費	29	31
減価償却費	257	322
土地建物機械賃借料	190	197
営繕費	33	58
消耗品費	102	93
給水光熱費	57	56
旅費	9	8
通信費	185	187
広告宣伝費	43	38
租税公課	286	328
その他	1,835	1,908
合計	5,791	5,948

業務純益

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
業務純益	2,107	2,445

(注) 業務純益は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

利益率

(単位:%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	0.21	0.07
資本経常利益率	3.57	1.28
総資産中間純利益率	0.28	0.05
資本中間純利益率	4.74	0.91

預金・貸出金業務

預金・譲渡性預金残高

(1) 期末残高

(単位: 百万円・%)

		平成20年9月末			平成21年9月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金	298,980 (33.60)	—	298,980 (33.47)	296,712 (32.33)	—	296,712 (32.21)
	うち 有利息預金	265,981	—	265,981	259,895	—	259,895
	定期性預金	575,201 (64.65)	—	575,201 (64.39)	614,397 (66.94)	—	614,397 (66.69)
	うち 固定自由金利定期預金	479,973		479,973	528,170		528,170
	うち 変動自由金利定期預金	87,371		87,371	78,348		78,348
金	その他	10,403 (1.17)	3,493 (100.00)	13,896 (1.56)	6,693 (0.73)	3,421 (100.00)	10,114 (1.10)
	合計	884,585 (99.42)	3,493 (100.00)	888,078 (99.42)	917,803 (100.00)	3,421 (100.00)	921,225 (100.00)
譲渡性預金		5,150 (0.58)	—	5,150 (0.58)	— (—)	—	— (—)
総合計		889,735 (100.00)	3,493 (100.00)	893,228 (100.00)	917,803 (100.00)	3,421 (100.00)	921,225 (100.00)

(2) 平均残高

(単位: 百万円・%)

		平成20年9月期			平成21年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金	299,828 (33.92)	—	299,828 (33.78)	297,942 (32.83)	—	297,942 (32.70)
	うち 有利息預金	267,512	—	267,512	263,283	—	263,283
	定期性預金	579,150 (65.53)	—	579,150 (65.25)	605,976 (66.78)	—	605,976 (66.52)
	うち 固定自由金利定期預金	481,519		481,519	518,158		518,158
	うち 変動自由金利定期預金	89,989		89,989	79,987		79,987
金	その他	3,122 (0.35)	3,670 (100.00)	6,793 (0.77)	2,838 (0.31)	3,570 (100.00)	6,409 (0.70)
	合計	882,102 (99.80)	3,670 (100.00)	885,773 (99.80)	906,756 (99.92)	3,570 (100.00)	910,327 (99.92)
譲渡性預金		1,758 (0.20)	—	1,758 (0.20)	689 (0.08)	—	689 (0.08)
総合計		883,861 (100.00)	3,670 (100.00)	887,532 (100.00)	907,446 (100.00)	3,570 (100.00)	911,017 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月末				平成21年9月末			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金
3か月未満	107,835	99,390	8,357	87	123,350	118,022	5,240	86
3か月以上 6か月未満	78,622	73,205	5,417	—	86,089	81,750	4,338	—
6か月以上 1年未満	207,313	196,113	11,200	—	195,804	176,582	19,222	—
1年以上 2年未満	86,483	56,073	30,410	—	76,190	46,156	30,034	—
2年以上 3年未満	71,764	39,880	31,884	—	109,796	90,304	19,492	—
3年以上	15,412	15,310	102	—	15,373	15,353	20	—
合計	567,433	479,973	87,371	87	606,605	528,170	78,348	86

預金者別残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	662,257	74.57%	689,782	74.88%
一般法人	193,490	21.79	203,101	22.05
その他	32,330	3.64	28,340	3.07
合計	888,078	100.00	921,225	100.00

財形預金残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
財形預金	8,495	8,157

従業員1人当たり・1店舗当たり残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	従業員1人当たり	1店舗当たり残高	従業員1人当たり	1店舗当たり残高
預金	1,160	13,533	1,185	13,957
貸出金	892	10,414	891	10,499

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を除く期中平均人員で算出しております。

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	684,511	2,831	687,343	689,713	3,230	692,944
預金(B)	889,735	3,493	893,228	917,803	3,421	921,225
預貸率	(A) / (B)					
期中平均	76.93	81.06	76.95	75.14	94.42	75.22
	77.20	79.50	77.21	75.53	84.79	75.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金残高

(1) 期末残高

(単位:百万円・%)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	58,686 (8.57)	2,831 (100.00)	61,517 (8.95)	51,520 (7.47)	3,230 (100.00)	54,750 (7.90)
証書貸付	517,932 (75.66)	—	517,932 (75.35)	540,589 (78.38)	—	540,589 (78.01)
当座貸越	81,494 (11.91)	—	81,494 (11.86)	81,751 (11.85)	—	81,751 (11.80)
割引手形	26,398 (3.86)	—	26,398 (3.84)	15,852 (2.30)	—	15,852 (2.29)
合計	684,511 (100.00)	2,831 (100.00)	687,343 (100.00)	689,713 (100.00)	3,230 (100.00)	692,944 (100.00)

(2) 平均残高

(単位:百万円・%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	58,528 (8.58)	2,918 (100.00)	61,447 (8.97)	52,362 (7.64)	3,027 (100.00)	55,390 (8.05)
証書貸付	516,616 (75.71)	—	516,616 (75.39)	535,453 (78.11)	—	535,453 (77.77)
当座貸越	80,652 (11.82)	—	80,652 (11.77)	80,789 (11.79)	—	80,789 (11.73)
割引手形	26,555 (3.89)	—	26,555 (3.87)	16,863 (2.46)	—	16,863 (2.45)
合計	682,353 (100.00)	2,918 (100.00)	685,272 (100.00)	685,468 (100.00)	3,027 (100.00)	688,496 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. ()内は構成比です。

預金・貸出金業務・内国為替業務

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	105,439			97,497		
1年超 3年以下	83,168	21,939	61,229	74,910	21,123	53,787
3年超 5年以下	103,278	33,864	69,413	105,401	31,495	73,905
5年超 7年以下	60,745	12,955	47,789	80,474	13,266	67,208
7年超	253,217	45,944	207,272	252,908	40,946	211,962
期間の定めのないもの	81,494	81,494	—	81,751	81,751	—
合計	687,343			692,944		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,704先	687,343	100.00	34,495先	692,944	100.00
製造業	1,292	108,972	15.85	1,242	111,316	16.06
農業	51	1,451	0.21	66	2,610	0.38
林業	5	952	0.14	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	33	3,599	0.52	30	1,951	0.28
建設業	1,607	45,067	6.56	1,647	44,531	6.42
電気・ガス・熱供給・水道業	22	4,519	0.66	20	5,082	0.73
情報通信業	62	8,983	1.31	80	11,725	1.70
運輸業	239	17,491	2.55	236	17,747	2.56
卸売・小売業	1,408	81,636	11.88	494	40,156	5.80
小売業	—	—	—	940	36,472	5.26
金融・保険業	32	18,841	2.74	33	21,513	3.10
不動産業	300	25,650	3.73	341	23,810	3.44
各種サービス業	1,648	81,681	11.88	41	16,409	2.37
地方公共団体	22	102,372	14.89	291	9,801	1.41
その他	27,983	186,121	27.08	61	8,840	1.28
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	331	3,395	0.49
政府等	—	—	—	195	4,956	0.71
合計	34,704先	687,343		26	1,307	0.19
				347	24,182	3.49
				432	10,786	1.56
				21	113,160	16.33
				27,621	183,187	26.44
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
合計	34,495先	692,944				

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	20	5
債権	12	12
商品	—	—
不動産	432	371
その他	—	—
計	464	389
保証	2,483	2,089
信用	3,183	2,711
合計	6,131	5,189

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	2,207	2,525
債権	6,673	7,502
商品	—	212
不動産	96,952	85,027
その他	37	45
計	105,870	95,313
保証	221,492	234,326
信用	359,980	363,304
合計	687,343	692,944
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

貸出金用途別残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	274,168	39.89	263,024	37.96
運転資金	413,175	60.11	429,920	62.04
合計	687,343	100.00	692,944	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
消費者ローン	7,199	6,915
住宅ローン	171,894	170,545
合計	179,093	177,461

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
貸出金償却額	0	0

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	増減
一般貸倒引当金	3,080	3,415	334
個別貸倒引当金	5,964	6,571	607
合計	9,044	9,986	942

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	34,704	687,343	34,495	692,944
中小企業等貸出金残高(B)	34,564	516,190	34,348	500,779
(B) / (A)	99.59%	75.09%	99.57%	72.26%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

内国為替取扱実績

(金額単位:百万円)
(口数単位:千口)

	平成20年9月期		平成21年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,121	908,633	1,044	771,655
	各地より受けた分	1,225	884,962	1,212	767,335
代金取立	各地へ向けた分	41	74,854	40	66,936
	各地より受けた分	42	75,995	35	61,428

有価証券残高

(1) 期末残高

(単位: 百万円・%)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	56,233 (30.94)	—	56,233 (23.37)	45,971 (27.26)	—	45,971 (20.05)
地方債	20,686 (11.38)	—	20,686 (8.60)	24,699 (14.65)	—	24,699 (10.77)
社債	39,756 (21.87)	—	39,756 (16.53)	42,009 (24.91)	—	42,009 (18.33)
株式	39,654 (21.82)	—	39,654 (16.48)	37,505 (22.24)	—	37,505 (16.36)
その他	25,420 (13.99)	58,816 (100.00)	84,237 (35.02)	18,452 (10.94)	60,597 (100.00)	79,049 (34.49)
うち外国債券		58,816	58,816		60,597	60,597
合計	181,752 (100.00)	58,816 (100.00)	240,569 (100.00)	168,638 (100.00)	60,597 (100.00)	229,235 (100.00)

(2) 平均残高

(単位: 百万円・%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	77,019 (37.66)	—	77,019 (28.75)	91,239 (42.64)	—	91,239 (32.76)
地方債	27,171 (13.29)	—	27,171 (10.14)	25,113 (11.73)	—	25,113 (9.02)
社債	38,449 (18.80)	—	38,449 (14.35)	42,239 (19.74)	—	42,239 (15.16)
株式	33,579 (16.42)	—	33,579 (12.54)	32,835 (15.35)	—	32,835 (11.79)
その他	28,273 (13.83)	63,393 (100.00)	91,667 (34.22)	22,552 (10.54)	64,548 (100.00)	87,100 (31.27)
うち外国債券		63,393	63,393		64,548	64,548
合計	204,493 (100.00)	63,393 (100.00)	267,887 (100.00)	213,979 (100.00)	64,548 (100.00)	278,527 (100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 自己株式を除いて記載しております。
 3. ()内は構成比です。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	2,007	4,988	8,270		5,184	5,184
1年超3年以下	2,808	7,031	16,687		11,701	10,983
3年超5年以下	12,950	1,589	8,004		15,619	8,229
5年超7年以下	20,180	4,631	3,886		14,428	2,350
7年超10年以下	18,286	2,445	417		15,007	10,388
10年超	—	—	—		2,445	2,445
期間の定めのないもの	—	—	491	39,654	19,849	19,234
合計	56,233	20,686	39,756	39,654	84,237	58,816

(注) 自己株式を除いて記載しております。

(単位: 百万円)

	平成21年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	275	2,313	9,321		5,943	5,943
1年超3年以下	6,306	6,021	15,806		18,016	11,212
3年超5年以下	17,983	2,648	7,571		3,721	3,721
5年超7年以下	—	1,997	4,115		10,602	10,602
7年超10年以下	18,373	11,717	4,708		7,859	4,351
10年超	3,031	—	—		1,504	1,504
期間の定めのないもの	—	—	486	37,505	31,400	23,261
合計	45,971	24,699	42,009	37,505	79,049	60,597

(注) 自己株式を除いて記載しております。

有価証券の預金に対する比率

(単位: 百万円・%)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	181,752	58,816	240,569	168,638	60,597	229,235
預金(B)	889,735	3,493	893,228	917,803	3,421	921,225
預証率 (A)/(B)	20.42	1,683.71	26.93	18.37	1,771.18	24.88
期中平均	23.13	1,726.88	30.18	23.58	1,807.69	30.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国債	—	—
地方債	1,000	1,000
政保債	700	600
合計	1,700	1,600

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国債	2,682	1,099
地方債	1,000	1,000
証券投資信託	4,357	1,024
合計	8,039	3,124

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成20年9月期 (平均残高)		平成21年9月期 (平均残高)	
商品国債	217	(167)	74	(222)
商品地方債	38	(32)	8	(38)
合計	255	(199)	82	(260)

(注) ()内は商品有価証券の平均残高であります。

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

	平成20年9月期	平成21年9月期	
仕向為替	売渡為替	160	105
	買入為替	260	114
被仕向為替	支払為替	52	13
	取立為替	2	19
合計	475	252	

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成20年9月末	平成21年9月末
外貨建資産	33	40

自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第3の柱)

【定量的な開示事項】

規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定めら

れた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

● 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成20年 9月末	平成21年 9月末
資本金	8,000	8,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	45,505	45,987
自己株式(△)	220	247
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	226	226
その他有価証券の評価差損(△)	497	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	3,616	3,147
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計(A)	61,609	62,094
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,391	1,257
一般貸倒引当金	3,297	3,597
負債性資本調達手段等	15,000	15,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	19,689	19,855
うち自己資本への算入額(B)	19,689	19,748
控除項目(注4)(C)	—	200
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	81,299	81,642
資産(オン・バランス)項目	524,005	517,646
オフ・バランス取引等項目	6,282	5,785
信用リスク・アセットの額(E)	530,287	523,431
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	36,715	35,053
(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,937	2,804
計(E)+(F)(H)	567,003	558,485
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100	14.33%	14.61%
Tier1比率=A/H×100	10.86%	11.11%

● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成20年 9月末	平成21年 9月末
資本金	8,000	8,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	5,430	5,430
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	2,262	2,353
その他利益剰余金	43,034	43,140
その他	—	—
自己株式(△)	220	247
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	226	226
その他有価証券の評価差損(△)	536	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計(A)	57,745	58,450
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,391	1,257
一般貸倒引当金	3,080	3,415
負債性資本調達手段等	15,000	15,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	19,471	19,672
うち自己資本への算入額(B)	19,471	19,672
控除項目(注4)(C)	—	200
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	77,217	77,923
資産(オン・バランス)項目	515,929	511,857
オフ・バランス取引等項目	6,282	5,785
信用リスク・アセットの額(E)	522,212	517,642
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	35,614	33,773
(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,849	2,701
計(E)+(F)(H)	557,826	551,416
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100	13.84%	14.13%
Tier1比率=A/H×100	10.35%	10.60%

(注) 1. 告示第28条第2項(単体は告示第40条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第29条第1項第3号(単体は告示第41条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4)利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(単体は告示第41条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号(単体は告示第43条第1項第1号から第5号)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度に関する事項

● 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末		平成21年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,154	46	949	37
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0
国際開発銀行向け	50	2	52	2
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	549	21	304	12
地方三公社向け	380	15	359	14
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	56,661	2,266	65,926	2,637
法人等向け	250,392	10,015	230,402	9,216
中小企業等向け及び個人向け	80,602	3,224	91,810	3,672
抵当権付住宅ローン	39,826	1,593	34,369	1,374
不動産取得等事業向け	27,078	1,083	23,178	927
三月以上延滞等	1,036	41	2,266	90
取立未済手形	14	0	12	0
信用保証協会等による保証付株式会社産業再生機構による保証付	8,279	331	9,051	362
出資等	34,257	1,370	35,142	1,405
上記以外	21,545	861	21,799	871
証券化(オリジネーターの場合)	79	3	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	2,094	83	2,017	80
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	524,005	20,960	517,646	20,705
[オフ・バランス取引等項目]				
原契約期間が1年以下のコミットメント	524	20	733	29
短期の貿易関連偶発債務	11	0	8	0
特定の取引に係る偶発債務	435	17	269	10
原契約期間が1年超のコミットメント	604	24	656	26
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,575	183	3,903	156
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	130	5	214	8
オフ・バランス取引等計	6,282	251	5,785	231
合計	530,287	21,211	523,431	20,937

● 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	21,211	20,937
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,937	2,804
合計	24,148	23,741

単体

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末		平成21年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,153	46	948	37
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	50	2	52	2
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	549	21	304	12
地方三公社向け	380	15	359	14
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	56,654	2,266	65,920	2,636
法人等向け	244,394	9,775	226,746	9,069
中小企業等向け及び個人向け	79,913	3,196	90,967	3,638
抵当権付住宅ローン	39,826	1,593	34,369	1,374
不動産取得等事業向け	27,078	1,083	23,178	927
三月以上延滞等	823	32	1,892	75
取立未済手形	14	0	12	0
信用保証協会等による保証付株式会社産業再生機構による保証付	8,279	331	9,051	362
出資等	33,382	1,335	34,598	1,383
上記以外	21,253	850	21,436	857
証券化(オリジネーターの場合)	79	3	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	2,094	83	2,017	80
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	515,929	20,637	511,857	20,474
[オフ・バランス取引等項目]				
原契約期間が1年以下のコミットメント	524	20	733	29
短期の貿易関連偶発債務	11	0	8	0
特定の取引に係る偶発債務	435	17	269	10
原契約期間が1年超のコミットメント	604	24	656	26
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,575	183	3,903	156
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	130	5	214	8
オフ・バランス取引等計	6,282	251	5,785	231
合計	522,212	20,888	517,642	20,705

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

● 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	20,888	20,705
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,849	2,701
合計	23,737	23,407

自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第3の柱)

信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高連結

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末					平成21年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)
国内計	967,206	701,002	216,670	360	1,495	1,000,050	739,417	213,690	378	3,340
国外計	27,887	471	27,415	—	—	22,938	232	22,705	—	—
地域別合計	995,093	701,473	244,085	360	1,495	1,022,988	739,649	236,395	378	3,340
製造業	124,673	110,247	14,384	41	135	125,458	112,745	12,642	64	494
農業	1,487	1,487	—	—	—	2,608	2,608	—	—	—
林業	953	953	—	—	—	25	25	—	—	—
漁業	1	1	—	—	—	0	0	—	—	—
鉱業	3,939	3,698	240	—	—	2,023	1,973	50	—	—
建設業	49,839	48,547	1,292	—	520	49,273	47,790	1,483	—	994
電気・ガス 熱供給・水道業	21,215	4,844	16,371	—	—	28,931	5,694	23,237	—	—
情報通信業	12,012	9,483	2,528	—	—	13,658	12,181	1,477	—	—
運輸業	24,102	18,000	6,092	9	—	26,194	18,177	7,998	18	3
卸・小売業	88,647	83,478	5,002	55	432	82,530	78,226	4,149	88	659
金融・保険業	104,230	35,313	65,000	224	—	149,180	71,697	74,773	152	300
不動産業	29,061	27,325	1,736	—	74	26,422	25,097	1,293	32	116
各種サービス業	101,732	79,449	22,120	28	145	88,462	75,599	12,680	21	232
国・地方公共団体	200,357	102,722	96,711	—	—	200,186	113,674	85,773	—	—
個人	175,919	174,957	—	—	39	173,914	172,751	0	0	153
その他(注3)	56,918	962	12,602	—	146	54,117	1,405	10,837	—	384
業種別計	995,093	701,473	244,085	360	1,495	1,022,988	739,649	236,395	378	3,340
1年以下	206,110	178,188	23,916	144	794	195,678	167,731	24,992	240	1,555
1年超3年以下	126,373	81,552	44,821	—	100	114,811	74,843	39,968	—	705
3年超5年以下	130,021	101,363	28,658	—	311	139,113	102,092	37,021	—	155
5年超7年以下	102,624	61,038	41,586	—	—	104,685	80,788	23,896	—	224
7年超10年以下	111,144	78,590	32,554	—	67	123,464	80,992	42,471	—	56
10年超	179,955	176,274	3,681	—	74	178,208	173,397	4,810	—	257
期間の定めのないもの	138,862	24,466	68,867	216	146	167,026	59,803	63,233	137	384
残存期間別合計	995,093	701,473	244,085	360	1,495	1,022,988	739,649	236,395	378	3,340

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。
 ①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。
 ②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。
 3. 「その他」には、業種区分が不可能または困難な、現金・固定資産・ファンド・子会社などの資産を含む。
 4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

単体

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末					平成21年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)
国内計	961,446	714,299	211,098	360	1,348	997,172	754,575	209,617	378	2,955
国外計	24,725	471	24,253	—	—	18,171	232	17,939	—	—
地域別合計	986,171	714,770	235,351	360	1,348	1,015,343	754,807	227,556	378	2,955
製造業	124,673	110,247	14,384	41	135	125,458	112,745	12,642	64	494
農業	1,487	1,487	—	—	—	2,608	2,608	—	—	—
林業	953	953	—	—	—	25	25	—	—	—
漁業	1	1	—	—	—	0	0	—	—	—
鉱業	3,939	3,698	240	—	—	2,023	1,973	50	—	—
建設業	49,839	48,547	1,292	—	520	49,273	47,790	1,483	—	994
電気・ガス 熱供給・水道業	21,215	4,844	16,371	—	—	28,931	5,694	23,237	—	—
情報通信業	12,012	9,483	2,528	—	—	13,658	12,181	1,477	—	—
運輸業	24,102	18,000	6,092	9	—	26,194	18,177	7,998	18	3
卸・小売業	88,647	83,478	5,002	55	432	82,530	78,226	4,149	88	659
金融・保険業	110,296	41,412	65,000	224	—	156,205	78,753	74,774	152	300
不動産業	29,061	27,325	1,736	—	74	26,422	25,097	1,293	32	116
各種サービス業	109,770	87,475	22,132	28	145	97,903	85,029	12,692	21	232
国・地方公共団体	200,279	102,722	96,673	—	—	200,102	113,674	85,741	—	—
個人	174,957	174,957	—	—	39	172,751	172,751	0	0	153
その他(注3)	34,932	134	3,895	—	—	31,251	78	2,017	—	—
業種別計	986,171	714,770	235,351	360	1,348	1,015,343	754,807	227,556	378	2,955
1年以下	214,228	186,306	23,916	144	794	206,586	178,640	24,992	240	1,555
1年超3年以下	130,043	85,222	44,821	—	100	116,850	76,881	39,968	—	705
3年超5年以下	132,359	103,701	28,658	—	311	142,651	105,630	37,021	—	155
5年超7年以下	102,624	61,038	41,586	—	—	104,685	80,788	23,896	—	224
7年超10年以下	111,144	78,590	32,554	—	67	123,464	80,992	42,471	—	56
10年超	179,955	176,274	3,681	—	74	178,208	173,397	4,810	—	257
期間の定めのないもの	115,815	23,638	60,133	216	—	142,896	58,475	54,394	137	—
残存期間別合計	986,171	714,770	235,351	360	1,348	1,015,343	754,807	227,556	378	2,955

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。
 ①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。
 ②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。
 3. 「その他」には、業種区分が不可能または困難な、現金・固定資産・ファンドなどの資産を含む。
 4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額
連結

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末			平成21年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,604	△ 306	3,297	3,513	83	3,597
個別貸倒引当金	5,621	555	6,177	6,576	799	7,375
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—

単体

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末			平成21年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,484	△ 404	3,080	3,307	107	3,415
個別貸倒引当金	5,411	552	5,964	6,274	297	6,571
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末			平成21年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	5,621	555	6,177	6,576	799	7,375
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,621	555	6,177	6,576	799	7,375
製造業	390	47	437	856	△ 301	554
農業	—	—	—	8	△ 1	7
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	3	3
建設業	348	267	615	829	109	938
電気・ガス 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	8	△ 8	0	0	△ 0	0
運輸業	—	15	15	3	11	14
卸・小売業	783	△ 74	708	606	27	634
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	548	37	585	470	0	470
各種サービス業	3,319	267	3,586	3,483	445	3,928
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	14	△ 0	13	15	3	18
その他	209	2	212	301	502	803
業種別計	5,621	555	6,177	6,576	799	7,375

単体

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末			平成21年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	5,411	552	5,964	6,274	297	6,571
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,411	552	5,964	6,274	297	6,571
製造業	390	47	437	856	△ 301	554
農業	—	—	—	8	△ 1	7
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	3	3
建設業	348	267	615	829	109	938
電気・ガス 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	8	△ 8	0	0	△ 0	0
運輸業	—	15	15	3	11	14
卸・小売業	783	△ 74	708	606	27	634
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	548	37	585	470	0	470
各種サービス業	3,319	267	3,586	3,483	445	3,928
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	14	△ 0	13	15	3	18
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,411	552	5,964	6,274	297	6,571

自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第3の柱)

●業種別の貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス 熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	22	10
業種別計	22	10

単体

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス 熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別計	0	0

●リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	27,171	222,052	20,677	272,124
10%	2,399	62,581	2,181	56,849
20%	17,007	7,188	13,329	4,375
35%	—	113,252	—	98,034
50%	17,416	3,835	32,918	446
75%	147	108,244	231	127,979
100%	20,176	359,930	25,545	334,520
150%	1,894	471	404	368
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	86,214	877,556	95,288	894,699

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

単体

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	27,133	222,011	20,645	272,072
10%	2,399	62,581	2,181	56,849
20%	17,006	7,156	13,327	4,345
35%	—	113,252	—	98,034
50%	17,207	4,044	32,918	218
75%	147	107,056	231	121,915
100%	13,107	359,965	16,152	343,876
150%	1,809	424	319	297
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	78,810	876,492	85,776	897,610

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

連結

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,744	2,036
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	11,523	9,954

単体

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,726	2,023
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	11,523	9,954

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●派生商品取引のグロス再構築コスト額及び与信相当額

連結

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コストの額	1	10
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	144	240
派生商品取引	144	240
外国為替関連取引	144	240
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	144	240

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

単体

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コストの額	1	10
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	144	240
派生商品取引	144	240
外国為替関連取引	144	240
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	144	240

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

● 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

連結、単体とも該当ありません。

● 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

連結、単体とも該当ありません。

● 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

連結、単体とも該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

● 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末			平成21年9月末		
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合 計	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合 計
事業者向け貸出	63	—	—	—	—	—
合計	63	—	63	—	—	—

● 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末			平成21年9月末		
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合 計	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合 計
事業者向け貸出	63	—	—	—	—	—
合計	63	—	63	—	—	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額

連結	(単位:百万円)				単体	(単位:百万円)			
	平成20年9月末		平成21年9月末			平成20年9月末		平成21年9月末	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	
事業者向け貸出	33	—	—	—	33	—	—	—	

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結	(単位:百万円)		単体	(単位:百万円)	
	項 目	平成20年9月末		項 目	平成20年9月末
事業者向け貸出	63	—	事業者向け貸出	63	—

④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体とも該当ありません。

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

連結、単体とも該当ありません。

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

連結、単体とも該当ありません。

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

連結、単体とも該当ありません。

⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

連結、単体とも該当ありません。

⑨証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

連結、単体とも該当ありません。

自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第3の柱)

⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

連結 (単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成20年9月末			平成21年9月末		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
100%	63	79	3	—	—	—

単体 (単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成20年9月末			平成21年9月末		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
100%	63	79	3	—	—	—

● 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

連結 (単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
商業用不動産担保ローン債権	1,004	300
アパートローン債権	590	580
住宅ローン債権	768	735
事業者向け貸出	495	1,827
その他	—	—
合計	2,859	3,444

①銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

単体 (単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
商業用不動産担保ローン債権	1,004	300
アパートローン債権	590	580
住宅ローン債権	768	735
事業者向け貸出	495	1,827
その他	—	—
合計	2,859	3,444

②連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトごとの残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	768	6	1,595	12
50%	299	5	300	6
100%	1,790	71	1,548	61
合計	2,859	83	3,444	80

②銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトごとの残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	768	6	1,595	12
50%	299	5	300	6
100%	1,790	71	1,548	61
合計	2,859	83	3,444	80

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳
連結、単体とも該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

● 銀行勘定における出資等の貸借対照表、連結貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位:百万円)

項目	平成20年9月末		平成21年9月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	39,594		36,864	
上記に該当しない出資等	1,512		1,763	
合計	41,107	41,107	38,628	38,628

単体 (単位:百万円)

項目	平成20年9月末		平成21年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	38,168		35,772	
上記に該当しない出資等	1,485		1,732	
合計	39,654	39,654	37,505	37,505

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

連結 (単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
売却損益額	611	640
償却額	15	0

単体 (単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
売却損益額	588	643
償却額	15	0

● 貸借対照表及び連結貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結 (単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
連結貸借対照表で認識され、 連結損益計算書で認識され ない評価損益の額	5,792	696

単体 (単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
貸借対照表で認識され、 損益計算書で認識されない 評価損益の額	4,542	△ 300

● 貸借対照表、連結貸借対照表及び損益計算書、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

● 金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

連結

連結子会社の預金、貸出金及び有価証券の連結貸借対照表に占める割合が僅少であるため、連結ベースでの計測は行っておりません。

預金、貸出金及び有価証券金利リスク共

- ・ 観測期間5年
- ・ 信頼区間99%
- ・ 保有期間1年

コア預金

- ・ 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計残高の1/2を5年間で毎月均等に期落するものとして割り振る

単体

(単位:百万円)

平成20年9月末	平成21年9月末
12,750	13,486

《参考》

バンキング勘定の金利リスク(アウトライヤー比率)

銀行勘定に係る金利リスク量は、平成21年9月末時点で自己資本の17.30%となっており、いわゆるアウトライヤー基準の目安である20%をクリアしています。

金利リスク量

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
資産 イ	19,751	21,495
うち貸出金	13,131	14,562
うち有価証券	6,613	6,926
負債 口	7,001	8,009
うち定期性預金	3,384	4,458
うち要求払預金	3,336	3,367
金利リスク量 イー口	12,750	13,486

※アウトライヤー基準とは、標準的な金利ショックが生じた場合の銀行勘定の経済価値の低下額を金利リスク量として捉え、これが自己資本の20%を超えるかどうかの基準

※当行は、GPS方式により金利リスク量を算出しており、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99%タイル値を採用しております。

金利リスク量	A	12,750	13,486
自己資本	B	77,217	77,923
アウトライヤー比率	A/B	16.51%	17.30%

法定開示項目一覧・会計監査

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

■概況・組織

株主情報	25
------	----

■主要な業務に関する事項

営業の概況	5
主要な経営指標	4
業務粗利益及び業務粗利益率	32
資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	32
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	31
資金利鞘	32
受取利息及び支払利息の増減	32
経常利益率及び純利益率	33
預金の平均残高	34
定期預金の残存期間別残高	34
貸出金の平均残高	35
貸出金の残存期間別残高	36
支払承諾見返額の担保別内訳	36
貸出金の担保別内訳	37
貸出金の使途別内訳	37
貸出金業種別内訳	36
中小企業等に対する貸出金	37
預貸率	35
商品有価証券の平均残高	39
有価証券の残存期間別残高	38
有価証券の平均残高	38
預証率	38

■財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	26
中間損益計算書	26
中間株主資本等変動計算書	27
破綻先債権額	6
延滞債権額	6
3カ月以上延滞債権額	6
貸出条件緩和債権額	6
自己資本の充実の状況	40
有価証券の時価等情報	30
金銭の信託の時価等情報	30
デリバティブ取引情報	30
貸倒引当金の残高及び増減額	37
貸出金償却額	37
監査の状況	48

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

■主要な業務に関する事項

営業の概況	16
主要な経営指標	4

■財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	17
中間連結株主資本等変動計算書	18
破綻先債権額	6
延滞債権額	6
3カ月以上延滞債権額	6
貸出条件緩和債権額	6
自己資本の充実の状況	40
セグメント情報	22
監査の状況	48

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6
危険債権額	6
要管理債権額	6
正常債権額	6

会計監査

当行は、平成20年度中間期及び平成21年度中間期の中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、平成20年度中間期及び平成21年度中間期の中間連結財務諸表についても金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

富山第一銀行のホームページです。

当行の最新の経営情報をはじめ、
財務データ、サービス内容、商品情報等
を掲載しております。
決算公告もホームページに掲載しております。

ホームページアドレス

<http://www.first-bank.co.jp/>





ジャストバンク